

新NISA開始後の 利用動向に関する調査 (調査結果概要)

2025年に新NISAで金融商品を購入した7,926人を
対象とするインターネット調査(調査時期:2026年1月)

2026年2月
日本証券業協会



調査対象者:新NISA利用者(2025年に新NISAで金融商品を購入した7,926人)

1. 年収分布

- 個人年収は、「年収300万円未満」が39.3%と最も高く、「300万円～500万円未満」が26.5%と続く【3頁】

2. 平均購入金額

- つみたて投資枠では45.5万円、成長投資枠では94.2万円【4頁】

3. 購入資金

- 「預金」が45.9%と最も高く、「給与所得」44.2%が続く。保有銘柄の売却等による資金よりも、新しい資金が新NISAに流入【5頁】

4. 購入銘柄のタイプ

- つみたて投資枠では、「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)に投資している」が34.2%【6頁】
- 成長投資枠では、「日本国内株式」が48.2%【6頁】

5. 損益状況

- つみたて投資枠では、2025年中の実現損益がマイナスの者は2.8%、2025年末の含み損益がマイナスの者は1.6%【8頁】
- 成長投資枠では、2025年中の実現損益がマイナスの者は4.7%、2025年末の含み損益がマイナスの者は4.0%【9頁】

6. こどもNISAの推奨意向

- つみたて投資枠における対象年齢の見直し(18歳未満も利用可能)が実施された場合、子どもや孫はいない者を除き、子どもや孫にNISA口座の開設を「勧めたい」者は43.0%【10頁】
- 年代別でみると、子どもや孫にNISA口座の開設を「勧めたい」者の割合は40代以下では5割以上【10頁】

7. 金融経済教育を受けた経験

- 金融経済教育を受けた経験ありの者は22.7%であり、「20代以下」では3割超(37.2%)【11頁】

8. 利用動向への経済動向の影響

- 「新NISAの利用を後押しした」割合をみると、「日経平均株価の上昇基調」は26.3%、「物価上昇」は24.6%、「為替動向」は16.9%、「金利上昇」は16.7%【12頁】

9. 新NISAの評価(満足度、話題に出る頻度、推奨頻度)

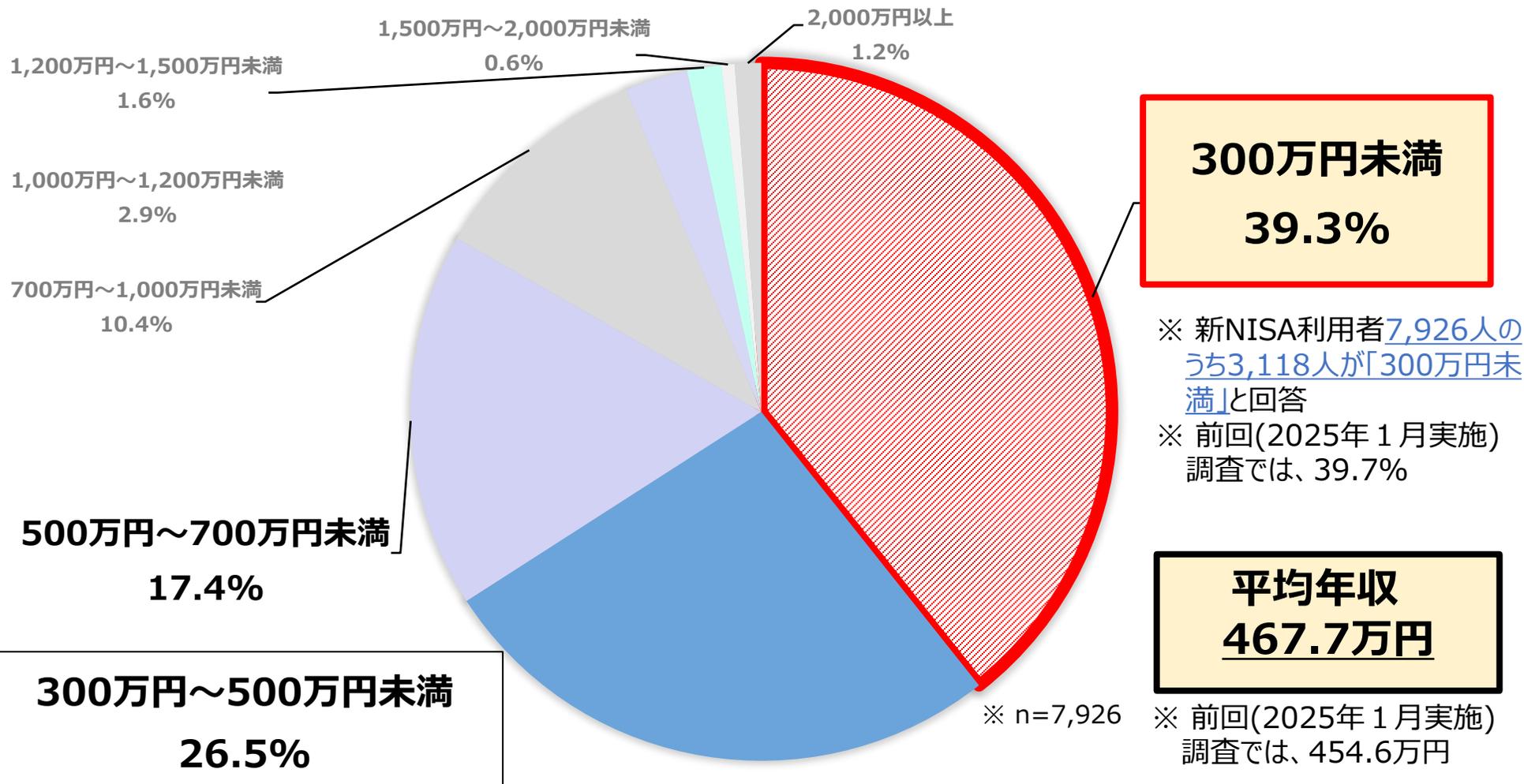
- 新NISAへの満足度は、「とても高い」「やや高い」の合計が66.6%【13頁】
- 職場等で新NISAが話題に出る頻度は、「とても高い」「やや高い」の合計が25.7%【13頁】
- 周囲の人に新NISAを勧めるような話をした頻度は、「とても高い」「やや高い」の合計が24.2%【13頁】

※ 頻度について、「とても高い」は週に1回程度、「やや高い」は月に1回程度、「やや低い」は3か月に1回程度、「とても低い」は年に1～2回程度

新NISA利用者の属性(年収分布)

(詳細は53頁参照)

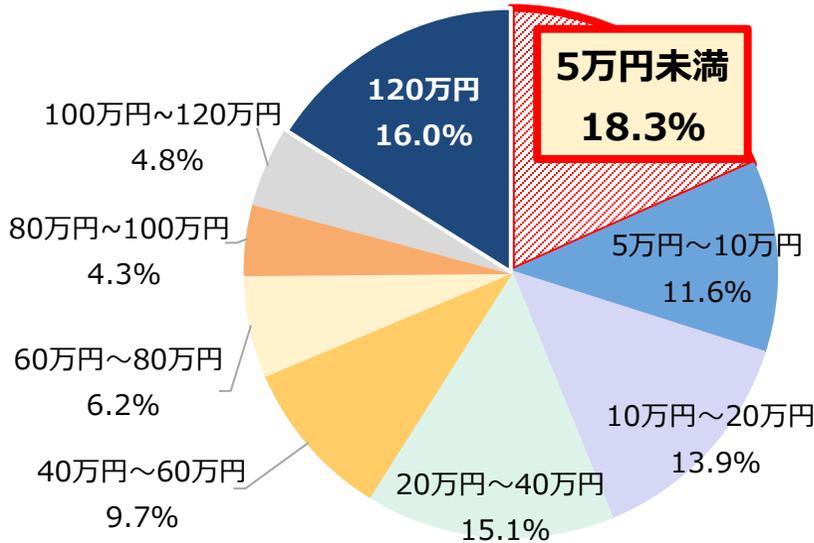
- 新NISA利用者の個人年収について、「**300万円未満**」が**39.3%**と最も高く、「**300万円～500万円未満**」が**26.5%**と続く
⇒ **高年収帯に限らず、幅広い年収帯で新NISAが利用されている**



- 2025年中の新NISAにおける購入金額について、つみたて投資枠では「5万円未満」(18.3%)、成長投資枠では「10万円未満」(20.8%)が最も高い
- 平均購入金額は、つみたて投資枠では45.5万円、成長投資枠では94.2万円

つみたて投資枠における購入金額

※ n=6,355



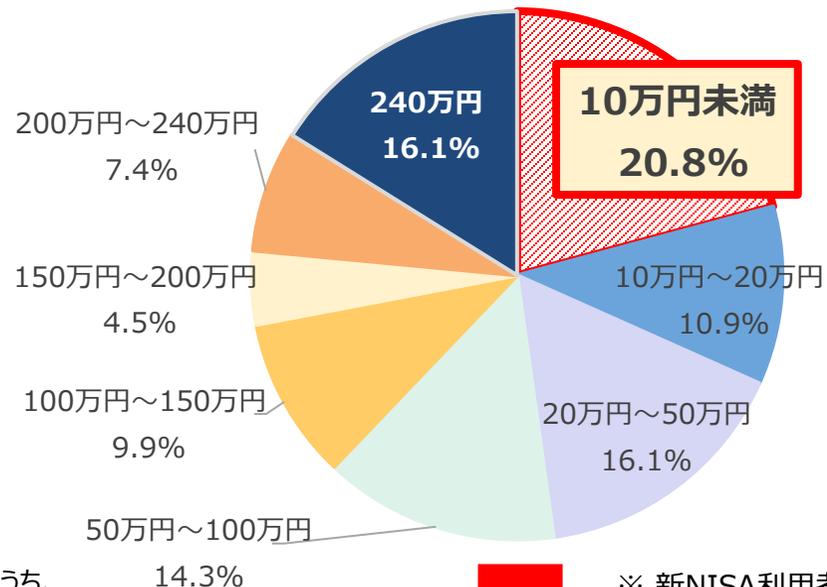
※ 新NISA利用者7,926人のうち、つみたて投資枠の利用者は6,355人

一人あたりの平均購入金額は45.5万円

※ 前回(2025年1月実施)調査では、平均購入金額は47.3万円
 ※ 上図のうち、成長投資枠との併用者(4,477人)の平均購入金額は51.9万円

成長投資枠における購入金額

※ n=6,048

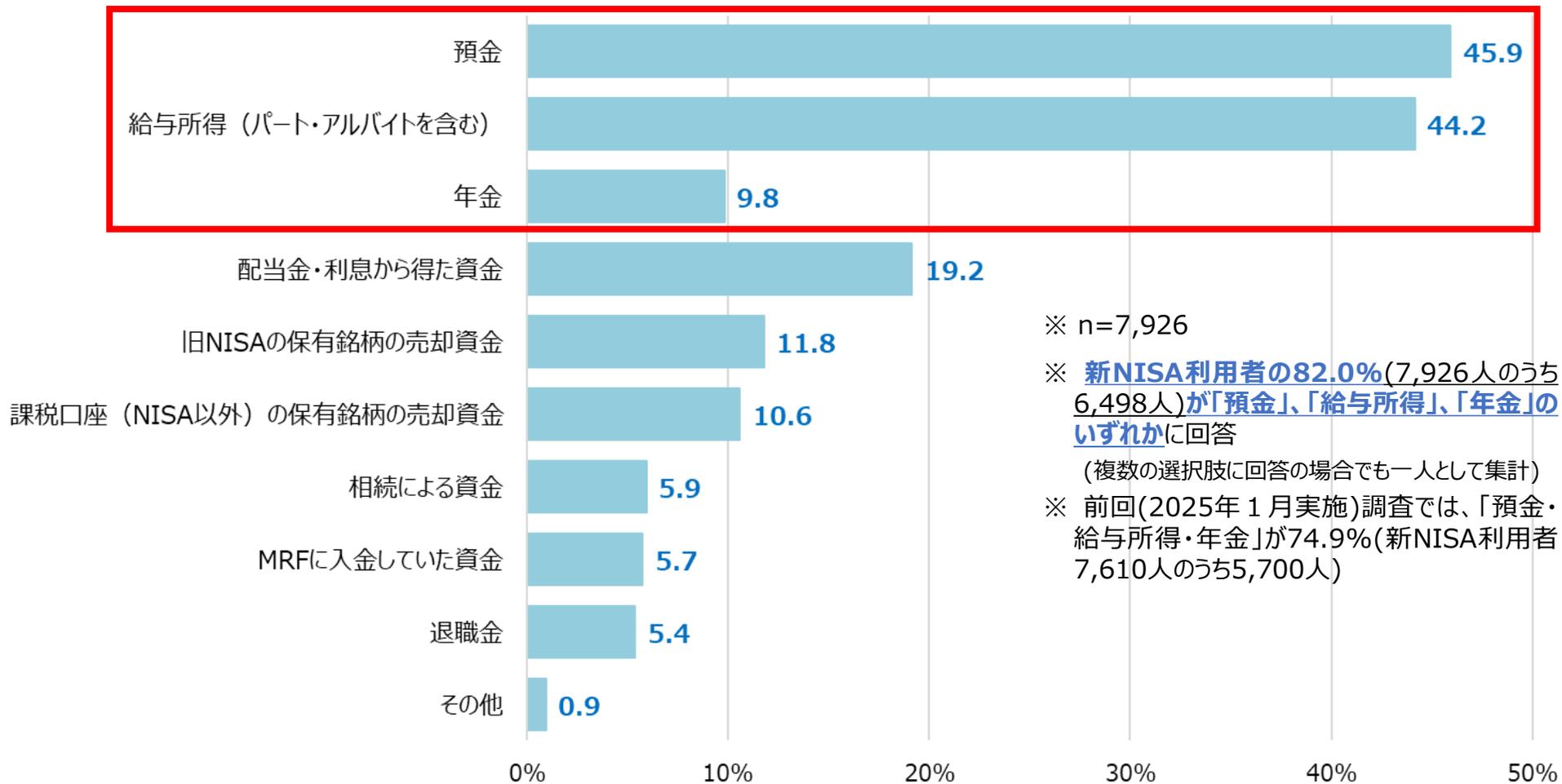


※ 新NISA利用者7,926人のうち、成長投資枠の利用者は6,048人

一人あたりの平均購入金額は94.2万円

※ 前回(2025年1月実施)調査では、平均購入金額は103.3万円
 ※ 上図のうち、つみたて投資枠との併用者(4,477人)の平均購入金額は87.0万円

- 新NISAにおける購入資金は、「**預金**」が**45.9%**と最も高く、次いで「**給与所得**」が**44.2%**と続く
⇒ **保有銘柄の売却等による資金よりも、新しい資金が新NISAに流入している**



※ n=7,926

※ **新NISA利用者の82.0%**(7,926人のうち6,498人)が「**預金**」、「**給与所得**」、「**年金**」の**いずれか**に回答

(複数の選択肢に回答の場合でも一人として集計)

※ 前回(2025年1月実施)調査では、「**預金・給与所得・年金**」が**74.9%**(新NISA利用者7,610人のうち5,700人)

(複数回答可)

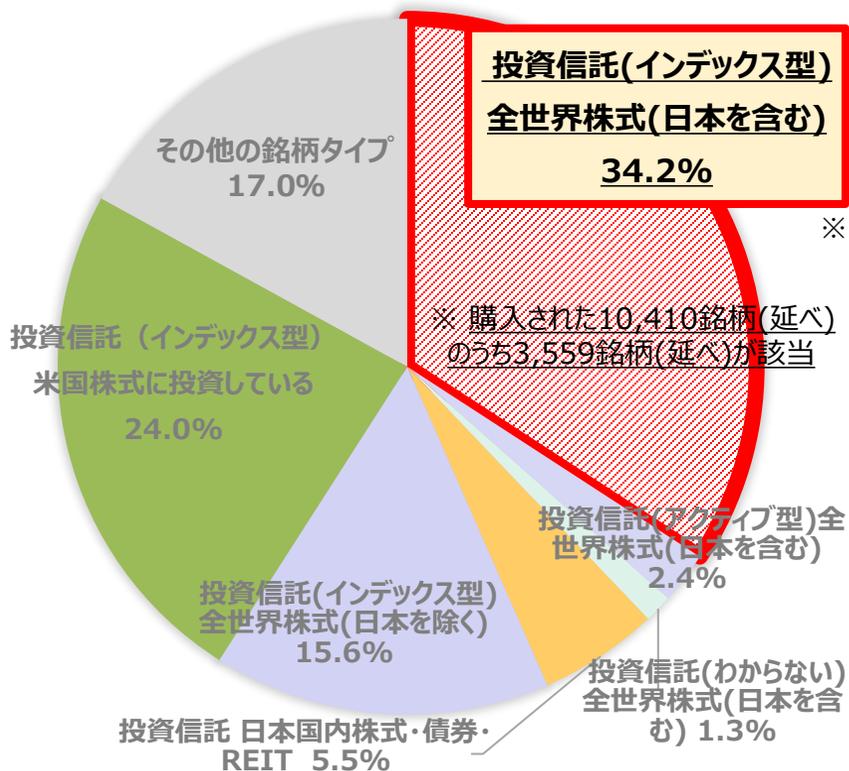
2025年中の新NISAにおける購入銘柄のタイプ

(詳細は27頁、28頁参照)



- つみたて投資枠における購入銘柄は、「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)」が34.2%
 - 成長投資枠における購入銘柄は、「日本国内株式」が48.2%
- ⇒ 成長投資枠で購入された銘柄のうち、約半数が日本国内株式であり、国内上場企業に成長資金が供給されていると考えられる

つみたて投資枠における購入銘柄

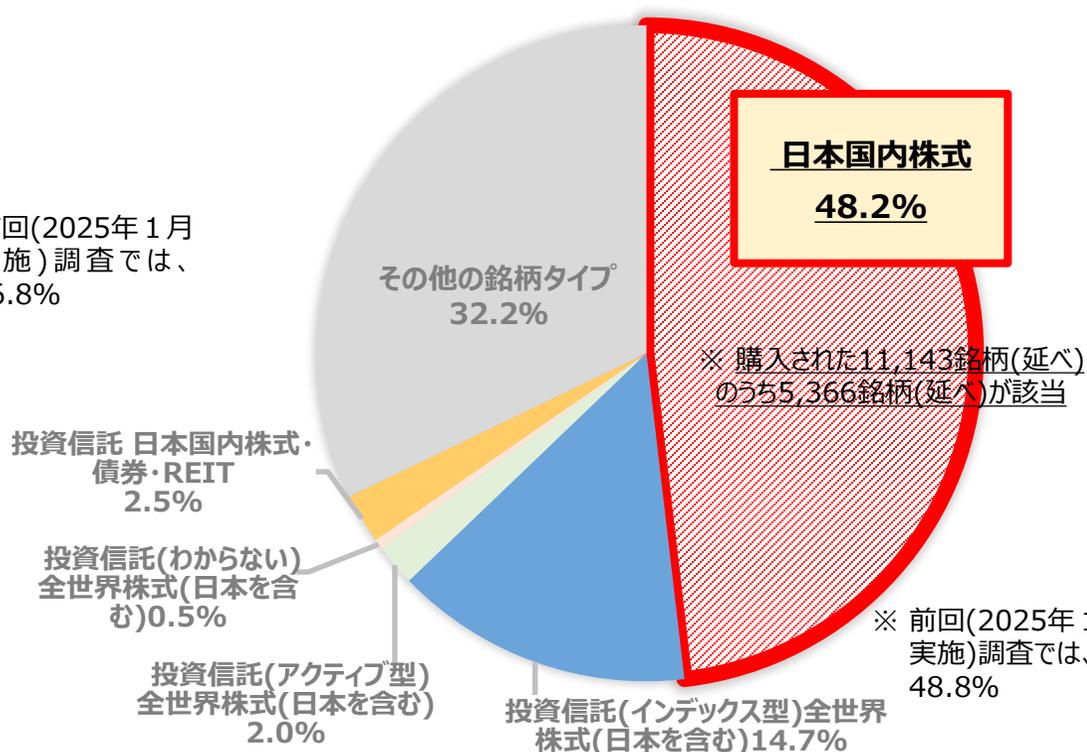


※ 購入された10,410銘柄(延べ)のうち3,559銘柄(延べ)が該当

※ 前回(2025年1月実施)調査では、36.8%

※ つみたて投資枠で購入された銘柄のうち購入銘柄数及び購入銘柄のタイプが「わからない・不明」の回答を除く(n=10,410)
一人あたり購入銘柄上位5銘柄を集計しているため、n値は延べ銘柄数

成長投資枠における購入銘柄



※ 購入された11,143銘柄(延べ)のうち5,366銘柄(延べ)が該当

※ 前回(2025年1月実施)調査では、48.8%

※ 成長投資枠で購入された銘柄のうち購入銘柄数及び購入銘柄のタイプが「わからない・不明」及び「その他」の回答を除く(n=11,143)
一人あたり購入銘柄上位5銘柄を集計しているため、n値は延べ銘柄数

2025年中の新NISAにおける購入銘柄のタイプ (上位5銘柄)

- つみたて投資枠において購入者数が上位の銘柄は、全世界、国外(先進国)の株価指数を投資対象とする投資信託が占める
 - 成長投資枠の1位、2位は、つみたて投資枠の1位、2位と同じ銘柄
- ⇒ 成長投資枠の3位以下は東証プライム上場の国内株式がランキング入りし、株主優待や配当金が魅力的であることを理由として購入されていると考えられる

つみたて投資枠の上位5銘柄

※ A投資信託及びB投資信託は、それぞれ両表で同一の銘柄

	銘柄名	投資対象	インデックス/アクティブ	購入者数
1	A投資信託	全世界	インデックス	1,196
2	B投資信託	国外(先進国)	インデックス	848
3	C投資信託	国外(先進国)	インデックス	470
4	D投資信託	全世界	インデックス	410
5	E投資信託	国外(先進国)	インデックス	282

成長投資枠の上位5銘柄

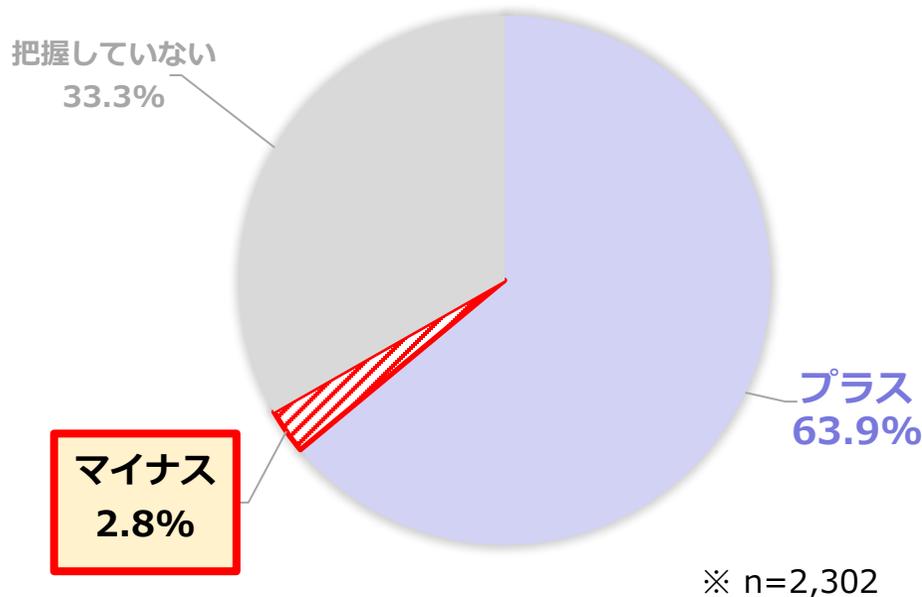
	銘柄名	投資信託：投資対象 株式：業種	投資信託：インデックス/アクティブ 株式：上場市場	株主優待	配当金/ 分配金	購入者数
1	A投資信託	全世界	インデックス	-	-	311
2	B投資信託	国外(先進国)	インデックス	-	-	254
3	A株式	情報・通信業	東証プライム(国内株式)	有り	有り	224
4	B株式	情報・通信業	東証プライム(国内株式)	有り	有り	125
5	C株式	銀行業	東証プライム(国内株式)	-	有り	118

※ 本調査では、回答者の購入銘柄のうち、
購入金額上位5銘柄を調査し、集計している

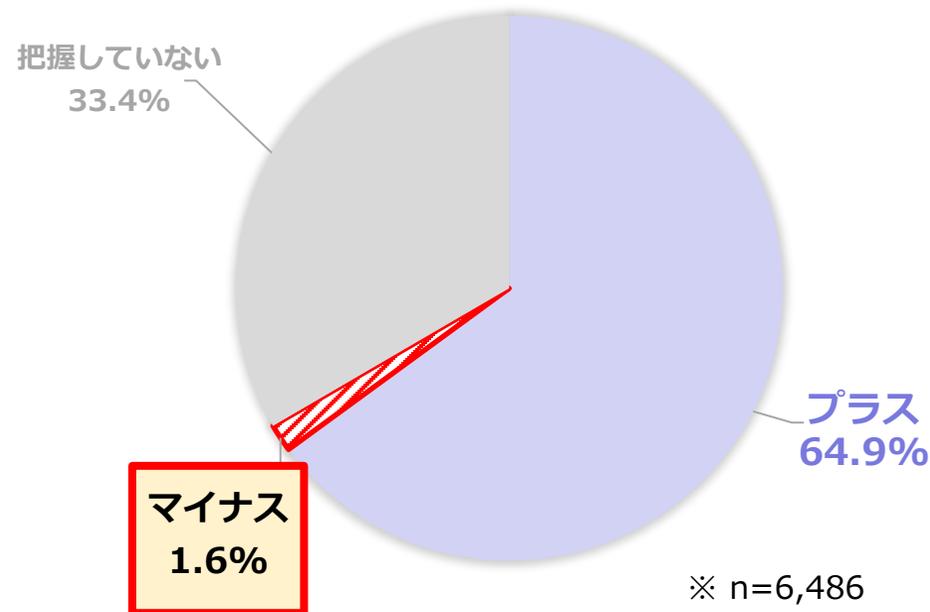
2025年中の新NISAにおける損益状況 〈つみたて投資枠〉 (詳細は32頁、33頁参照)

- つみたて投資枠の損益について、2025年中の**実現損益がマイナスの者は2.8%**、2025年末の**含み損益がマイナスの者は1.6%**

つみたて投資枠における 2025年中の実現損益



つみたて投資枠における 2025年末の含み損益



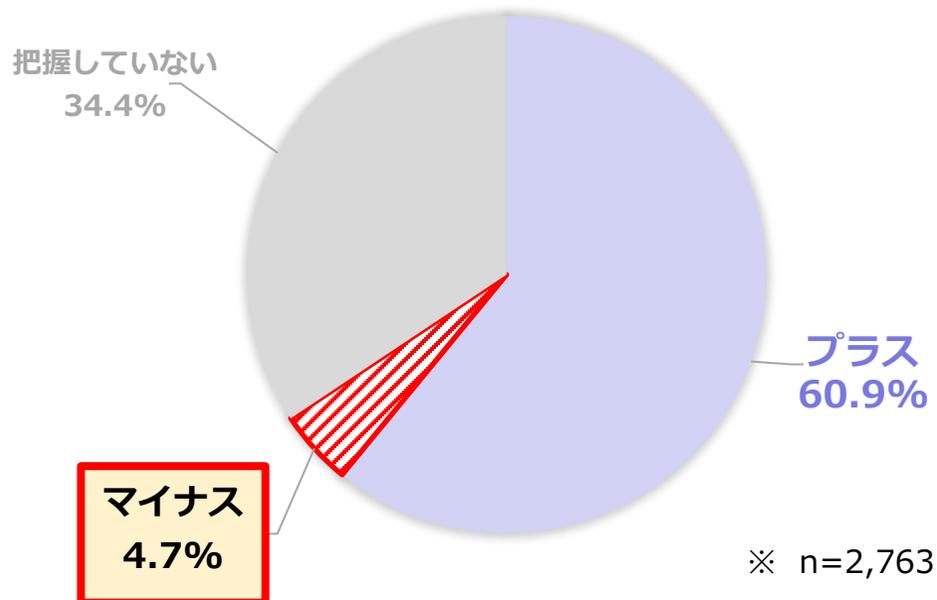
※ つみたて投資枠で売却した者2,302人のうち64人が「マイナス」と回答
※ 平均金額は、プラス21.9万円、マイナス12.3万円(上下1%を除外して算出)

※ つみたて投資枠利用者(2024年及び/又は2025年に新NISA口座のつみたて投資枠で購入した者)6,486人のうち107人が「マイナス」と回答
※ 平均金額は、プラス42.8万円、マイナス4.2万円(上下1%を除外して算出)

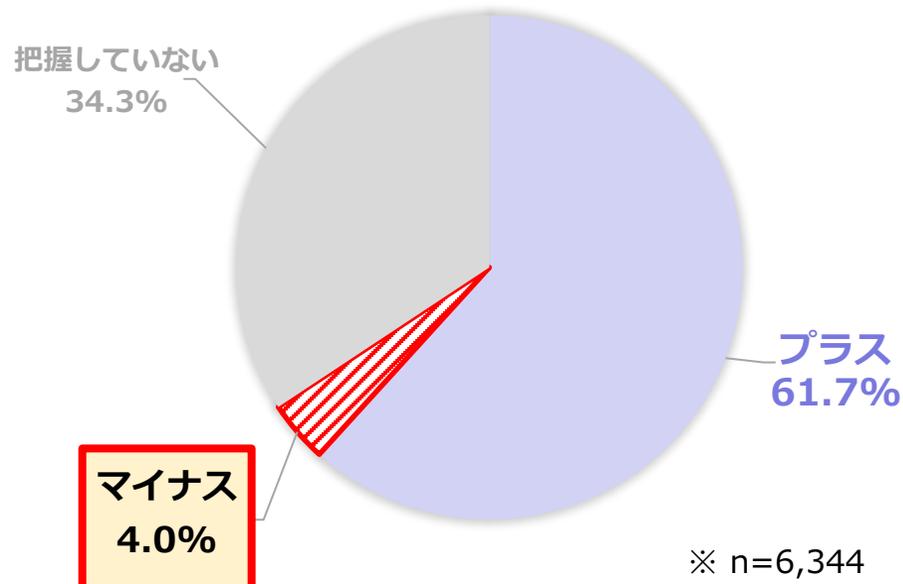
2025年中の新NISAにおける損益状況 ＜成長投資枠＞ (詳細は34頁、35頁参照)

- 成長投資枠の損益について、2025年中の実現損益がマイナスの者は4.7%、2025年末の含み損益がマイナスの者は4.0%

成長投資枠における 2025年中の実現損益



成長投資枠における 2025年末の含み損益

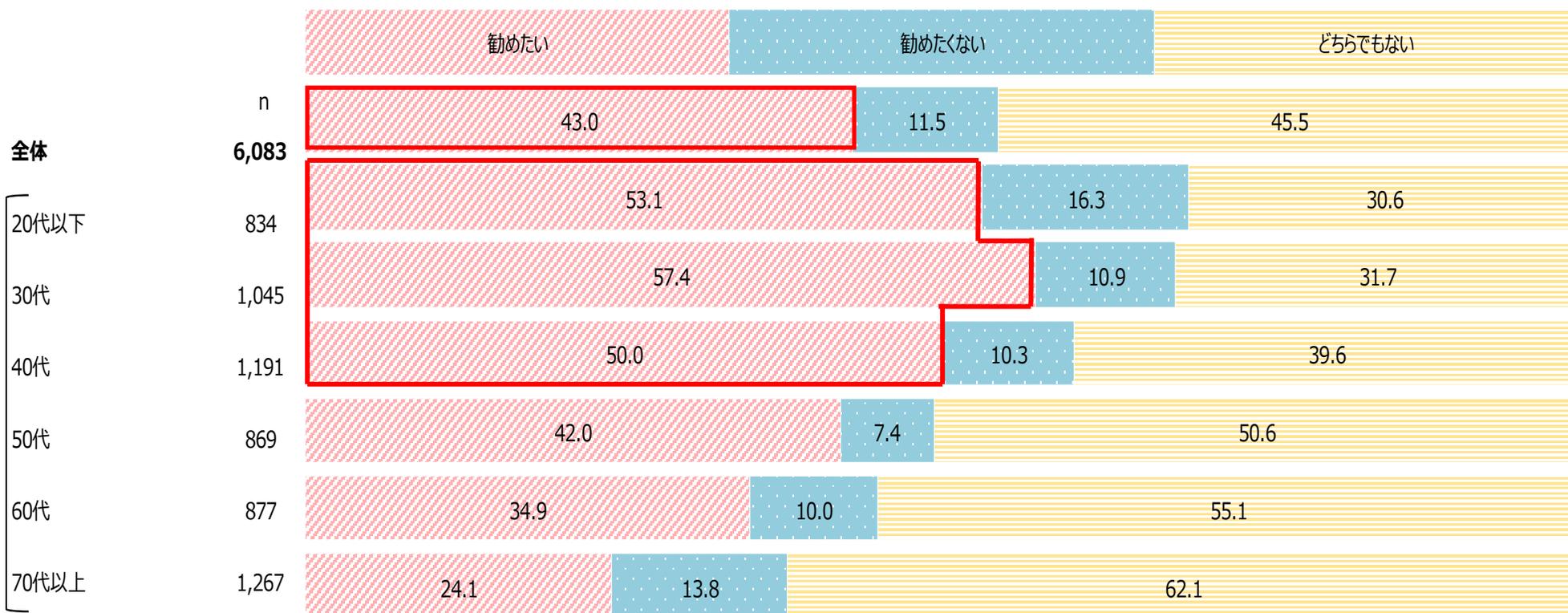


※ 成長投資枠で売却した者2,763人のうち130人が「マイナス」と回答
※ 平均金額は、プラス35.4万円、マイナス23.7万円(上下1%を除外して算出)

※ 成長投資枠利用者(2024年及び/又は2025年に新NISA口座の成長投資枠で購入した者)6,344人のうち251人が「マイナス」と回答
※ 平均金額は、プラス65.1万円、マイナス12.6万円(上下1%を除外して算出)

- つみたて投資枠における対象年齢等の見直し(18歳未満も利用可能)が実施された場合、子どもや孫はいない者を除き、**子どもや孫にNISA口座の開設を「勧めたい」者は43.0%**
- 年代別でみると、**子どもや孫にNISA口座の開設を「勧めたい」者の割合は、40代以下では5割以上**

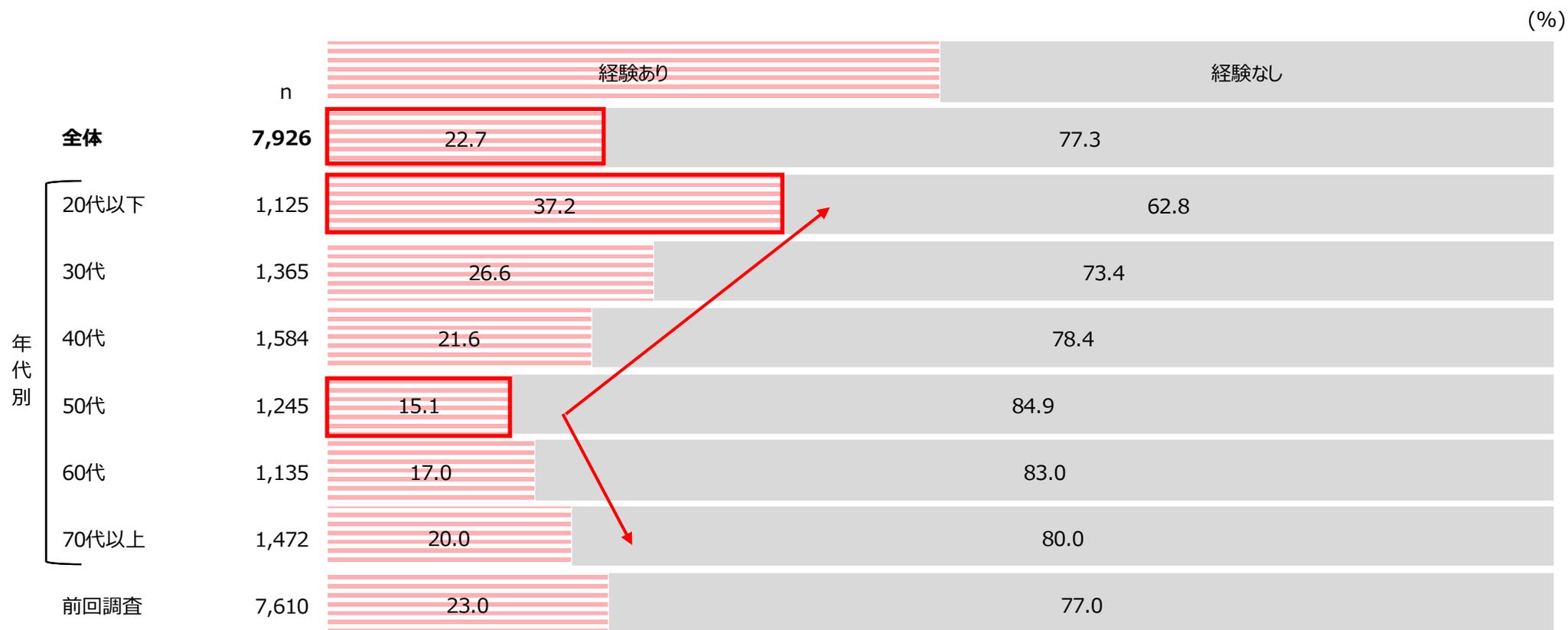
(%)



※ 新NISA利用者のうち「子どもや孫はいない」と回答した者を除く(n=6,083)

新NISA利用者の金融経済教育を受けた経験 (経験の有無) (詳細は41頁参照)

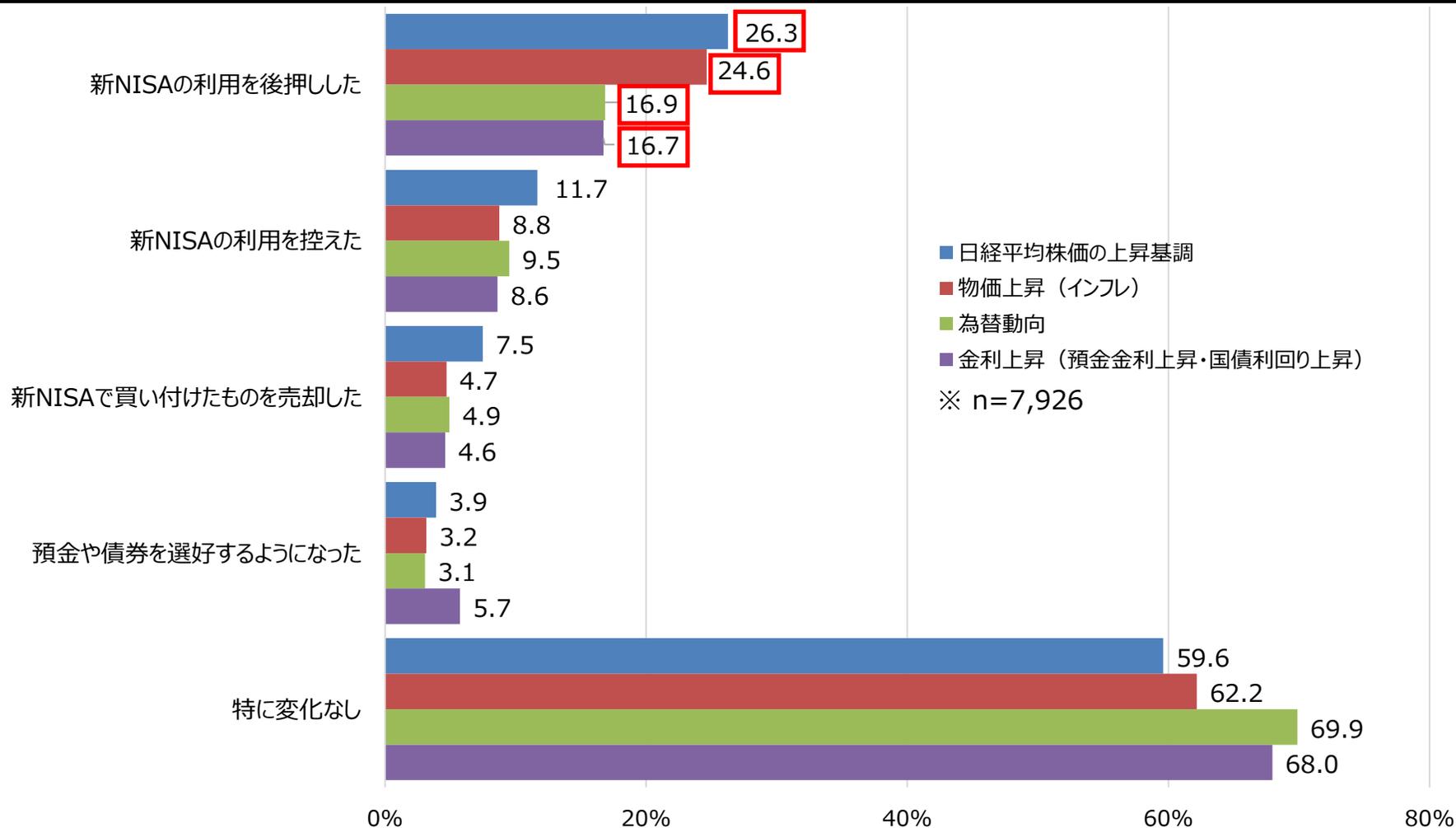
- 新NISA利用者のうち、金融経済教育を受けた「経験あり」の者は22.7%
※ 前回(2025年1月実施)調査では、23.0%
- 若年層は「経験あり」が高い傾向にあり、「20代以下」は3割超(37.2%)と最も高い。他方で「50代」(15.1%)は最も低く、「60代以上」は年齢が高い層ほど「経験あり」が高くなる傾向
※ 前回(2025年1月実施)調査では、「20代以下」は29.6%



新NISAの利用動向への経済動向の影響

(詳細は46頁、47頁、48頁、49頁参照)

- 経済動向として「新NISAの利用を後押しした」割合をみると、「日経平均株価の上昇基調」が26.3%と最も高く、次いで「物価上昇(インフレ)」が24.6%、「為替動向」が16.9%、「金利上昇(預金金利上昇・国債利回り上昇)」が16.7%と続く

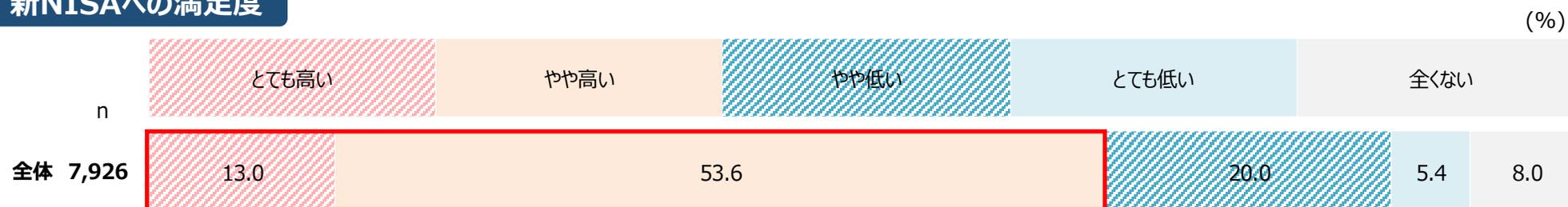


新NISAの評価 (満足度、話題に出る頻度、推奨頻度)

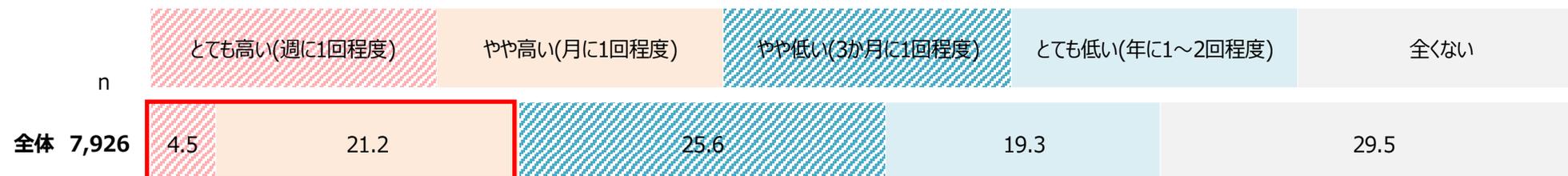
(詳細は50頁、51頁、52頁参照)

- 新NISAへの満足度は、「とても高い」「やや高い」の合計が66.6%
- 職場等で新NISAが話題に出る頻度は、「とても高い」「やや高い」の合計が25.7%
- 周囲の人に新NISAを勧めるような話をした頻度は、「とても高い」「やや高い」の合計が24.2%

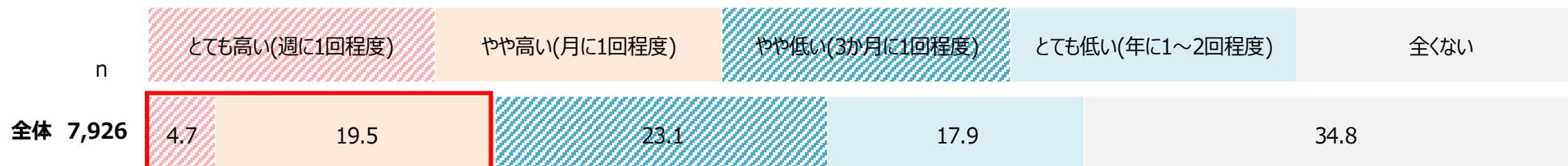
新NISAへの満足度



あなたの職場・学校・家庭等で新NISAという言葉が話題に出る頻度



周囲の人に新NISAを勧めるような話をした頻度



■ 調査概要	15
1. 新NISA利用者の属性	16
2. NISA口座の開設年	18
3. 新NISAを始めた契機・きっかけ	19
4. 新NISAを始めた動機・目的	21
5. 新NISAにおける購入資金	23
6. 新NISAにおける購入金額	24
7. 2025年中の新NISAにおける購入状況	26
8. 2025年中の新NISAにおける購入銘柄のタイプ	27
9. 2025年中の新NISAにおける購入銘柄の理由	29
10. 2025年中の新NISAにおける売却状況	31
11. 2025年中の新NISAにおける損益状況	32
12. 2025年末の新NISAにおける保有状況	36
13. 新NISAの取引にあたって参考としたもの	37
14. こどもNISAの推奨意向	38
15. NISAをさらに使いやすくするために必要だと思う制度やサービス	39
16. NISA制度改善要望	40
17. 新NISA利用者の金融経済教育を受けた経験	41
18. 新NISAの利用動向への経済動向の影響	46
19. 新NISAの評価	50
〈参考〉回答者プロフィール	53

1. 調査目的

2024年1月からNISA制度が変更され、国民のNISAへの関心は大きく高まっている
新NISA開始2年目の利用動向の変容や浸透度合いを明らかにし、制度の継続的な改善と国民の安定的な資産形成に資する基礎データを得ることなどを目的として本調査を実施した

※ 本調査は、本協会「資産形成の推進に関するワーキング・グループ」(2024年10月設置)の議論に基づき設問を作成し、実施したものである
(参考)<https://www.jsda.or.jp/about/kaigi/senryaku/syouken.html>

2. 調査方法

調査対象	2025年に新NISAで金融商品を購入した全国18歳以上の男女7,926人 (男性:4,676人、女性:3,250人)
調査方法	インターネット調査
調査時期	2026年1月14日～16日

3. 調査の留意点

調査対象者は、「性別で区分し、同数とする」、「年代別(20代以下、30代、40代、50代、60代、70代以上)の6区分とし、各年代が同数とする」、「地域別(北海道、東北、関東、中部・北陸、近畿、中国、四国、九州・沖縄)の8区分とし、各地域を一定数とする」ことを企図した
なお、インターネット調査のモニターの結果として、実態よりもネット系証券、ネット系銀行の割合が高めになっていることが想定される

4. 本調査結果概要に係る留意点

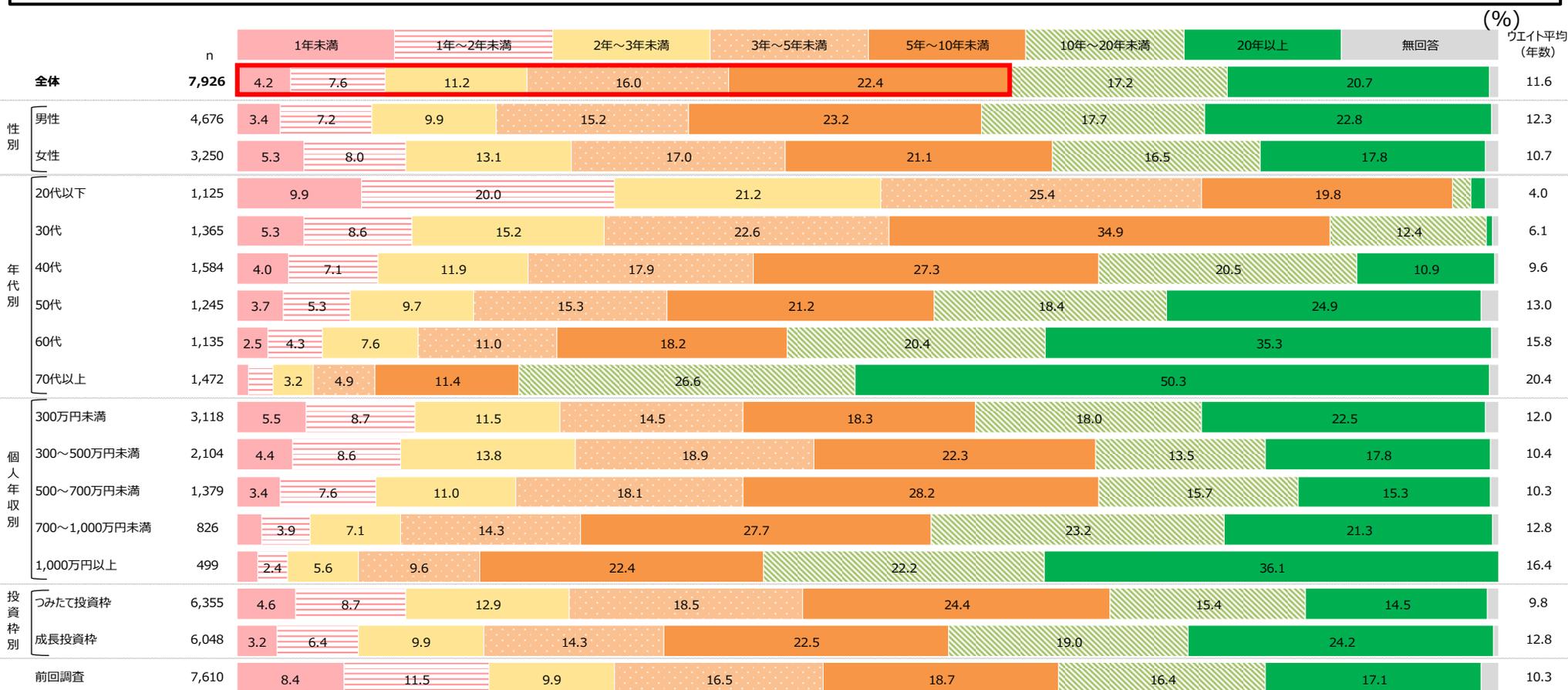
- 図表中のnとは、比率算出の基数(ベース)を表すもので、原則として回答者総数(7,926人)又は分類別の回答者数・銘柄数のことである
- 「単一回答」と「複数回答」の設問において、特に記載のないものは「単一回答」であり、いくつでも回答してよいものは「複数回答」と表示している
- 回答割合等の算出結果数値(%)は、小数第2位を四捨五入して掲載している。したがって、単数回答の調査項目であっても、内訳の合計が100%ちょうどにならない場合がある
- 単数回答の調査項目のグラフに関して、2%未満のスコアは非表示としている箇所がある

1-1. 新NISA利用者の属性 (有価証券投資の経験年数)

- 有価証券投資の経験年数について、NISA制度開始(2014年)頃から投資を行っていた「10年未満」は 4,858人(61.3%)、また、新NISA制度開始(2024年)以後に投資を始めた「2年未満」は 933人(11.8%)

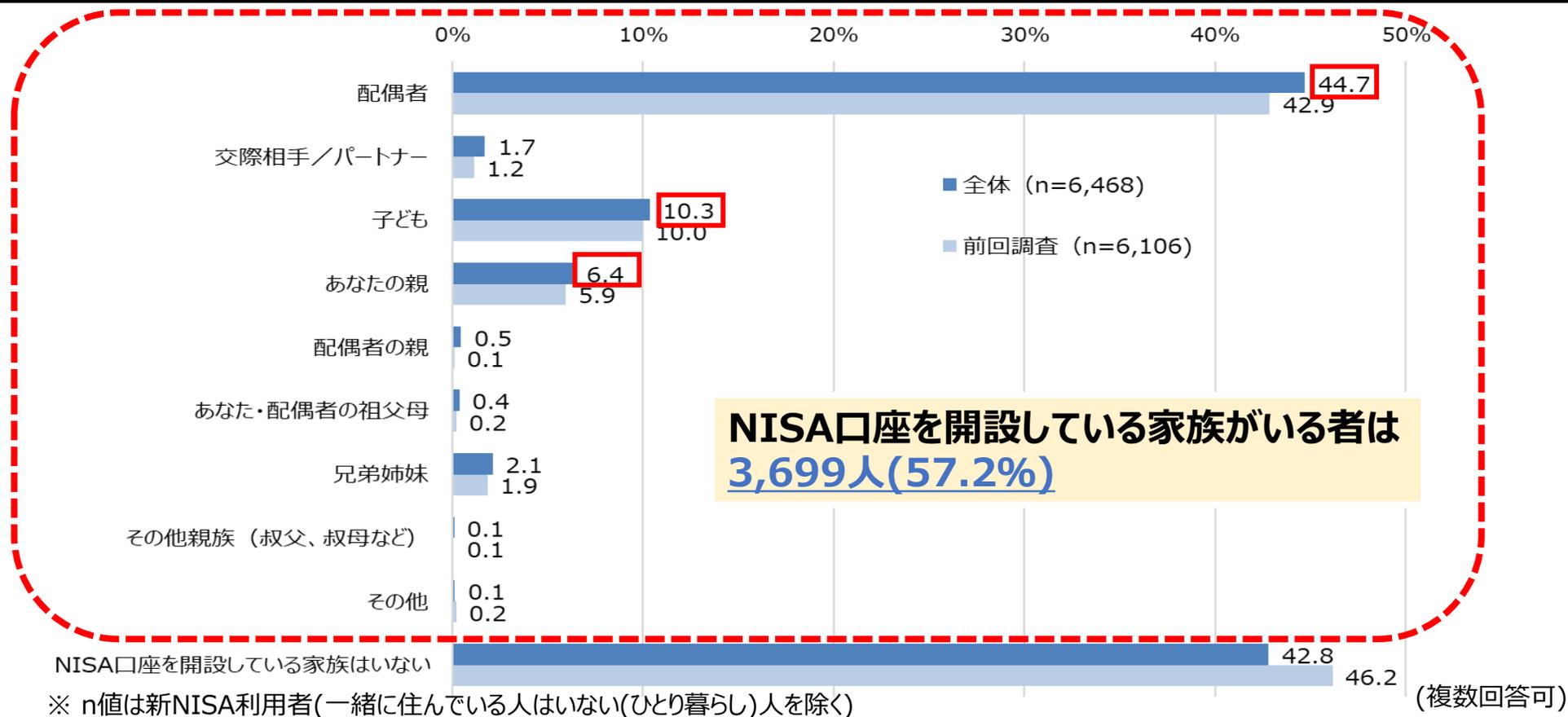
⇒ 2024年のNISA制度改正が有価証券投資を始める一つのきっかけになった可能性があると考えられる

- 平均経験年数は11年7か月であり、NISA制度開始以後に投資を始めた者が大半を占める



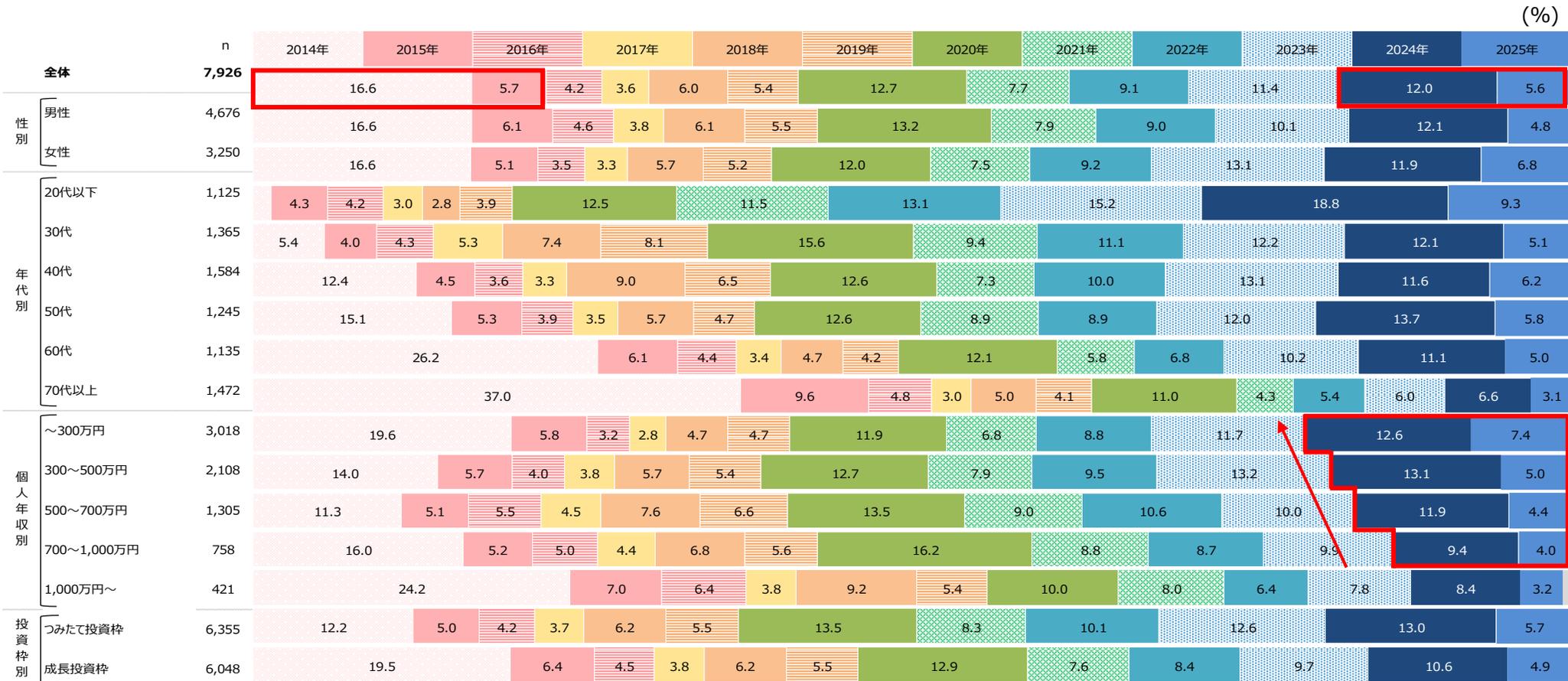
1-2. 新NISA利用者の属性 (NISA口座を開設する家族)

- 新NISA利用者の家族構成(生計を同一とする家族)で「一緒に住んでいる人はいない(ひとり暮らし)」を除く6,468人のうち、**NISA口座を開設している家族がいる者は3,699人(57.2%)**
- **ひとり暮らしを除く新NISA利用者のうち、その家族がNISA口座を開設している割合は半数を超える**
- NISA口座を開設している家族は、「**配偶者**」の**44.7%**が最も高く、次いで「**子ども**」の**10.3%**、「**あなたの親**」の**6.4%**と続く



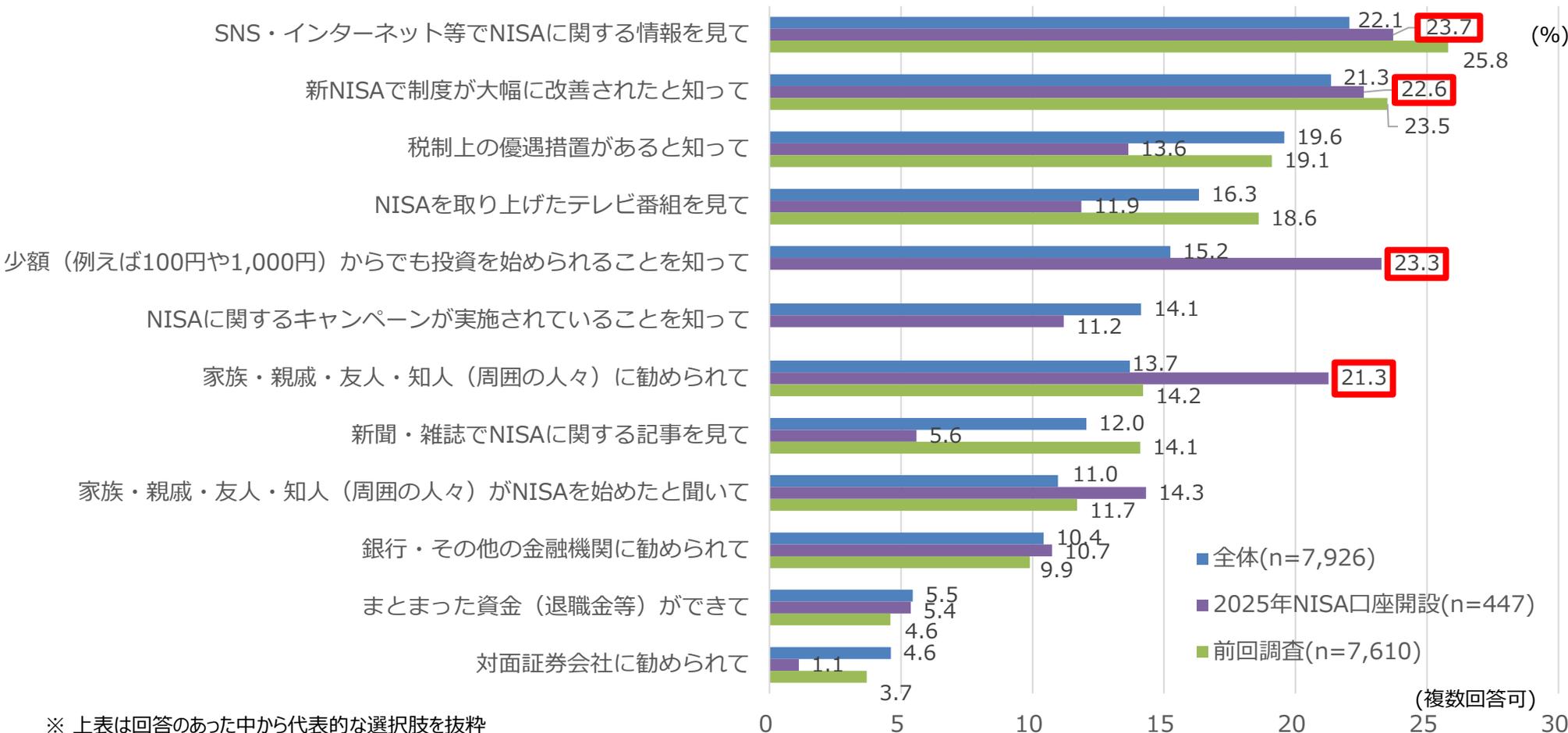
2. NISA口座の開設年

- **新NISA開始以降(2024年～2025年)にNISA口座を初めて開設した者は1,399人(17.7%)、NISA制度創設期の「2014年～2015年」に開設した者は1,766人(22.3%)と、制度の転換点における口座開設者の割合が高くなる傾向**
- **年収別で見ると、新NISA開始以降にNISA口座を開設した割合は年収が低くなるほど高くなり、「300万円未満」は625人(20.0%)と最も高い**



3-1. 新NISAを始めた契機・きっかけ (2025年にNISA口座を開設した者)

- 2025年にNISA口座を開設した者は、「SNS・インターネット等でNISAに関する情報を見て」をきっかけに口座を開設する割合が**23.7%**と最も高い。また、「少額(例えば100円や1,000円)からでも投資を始められることを知って」が23.3%、「新NISAで制度が大幅に改善されたと知って」が22.6%、「家族・親戚・友人・知人(周囲の人々)に勧められて」が21.3%と続き、割合が高い傾向



※ 上表は回答のあった中から代表的な選択肢を抜粋

3-2. 新NISAを始めた契機・きっかけ

- 男性は「SNS・インターネット等でNISAに関する情報を見て」が24.0%、女性は「家族・親戚・友人・知人(周囲の人々)がNISAを始めたと聞いて」が19.8%が最も高い
- 全般的に男性の割合が高いものの、「家族・親戚・友人・知人(周囲の人々)に勧められて」や「家族・親戚・友人・知人(周囲の人々)がNISAを始めたと聞いて」は、女性のほうが男性と比べて高い傾向
- 年齢が若い層ほど、「SNS・インターネット等でNISAに関する情報を見て」、「少額(例えば100円や1,000円)からでも投資を始められることを知って」、「家族・親戚・友人・知人(周囲の人々)に勧められて」や「家族・親戚・友人・知人(周囲の人々)がNISAを始めたと聞いて」が高くなり、年齢が高い層ほど、「新NISAで制度が大幅に改善されたと知って」、「税制上の優遇措置がある」と知って、「NISAを取り上げたテレビ番組を見て」、「新聞・雑誌でNISAに関する記事を見て」や「銀行・その他の金融機関に勧められて」が高くなる傾向

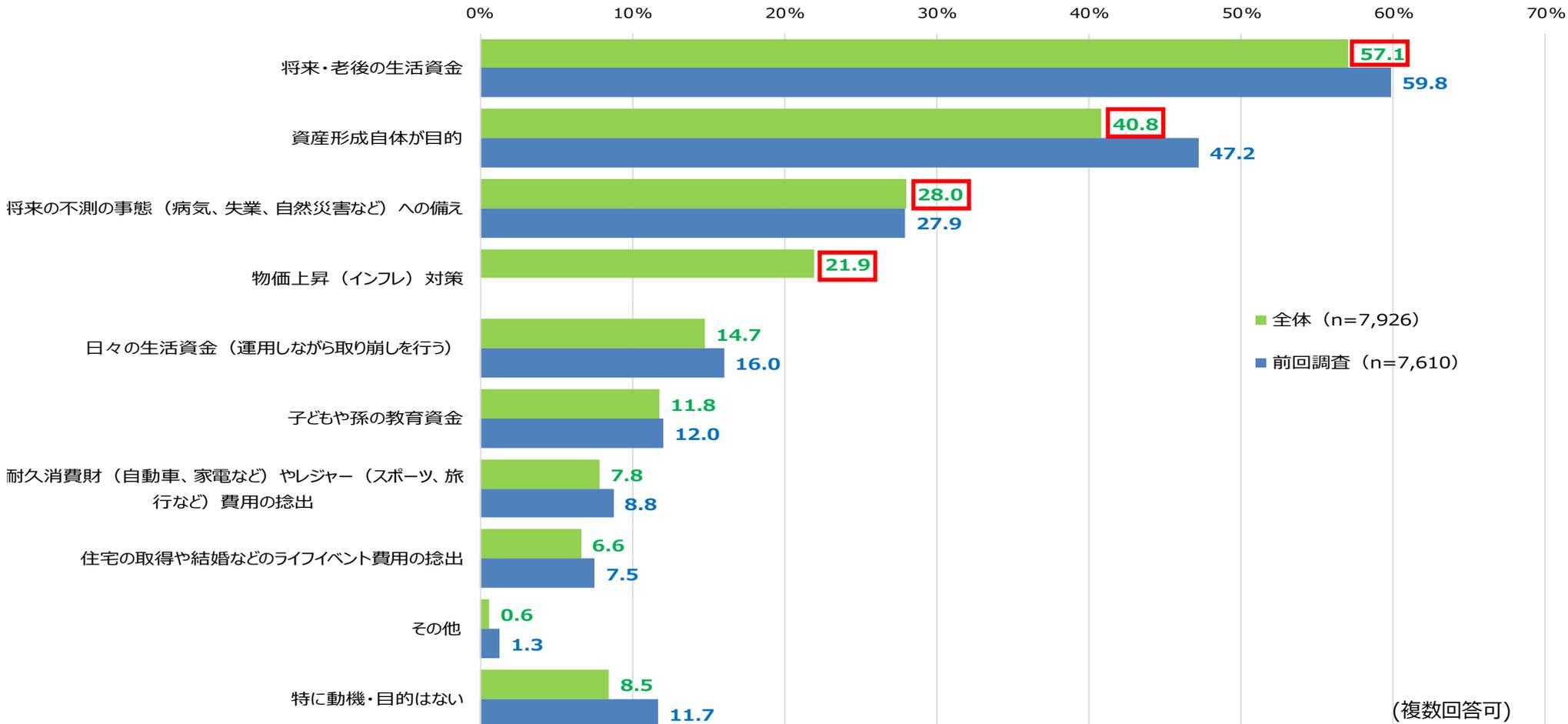
SNS・インターネット等でNISAに関する情報を見て 新NISAで制度が大幅に改善されたと知って 税制上の優遇措置があることを知って NISAを取り上げたテレビ番組を見て 少額(例えば100円や1,000円)からでも投資を始められることを知って NISAに関するキャンペーンが実施されていることを知って 家族・親戚・友人・知人(周囲の人々)に勧められて 新聞・雑誌でNISAに関する記事を見て 家族・親戚・友人・知人(周囲の人々)がNISAを始めたと聞いて 銀行・その他の金融機関に勧められて 退職金・等)ができて 対面証券会社に勧められて 持株会に入社して株式投資やNISAに興味を持って 職場の同僚に勧められて 職場の同僚が始めたのを見て NISAに関する講演会を聞いた(3-FLECを除く) 職場で提供された情報に触れて 広告・ダイレクトメールなどを先で導入され (J-FLEC) 相続で証券会社に口座を開設して 職場つみたてNISAが勤務先で導入されて 金融経済教育推進機構(J-FLEC)の講師派遣事業・セミナー等に参加して 勤務先から奨励金が支給されると知って その他 (%)

	n	22.1	21.3	19.6	16.3	15.2	14.1	13.7	12.0	11.0	10.4	5.5	4.6	4.3	4.0	3.7	3.3	3.3	3.2	2.6	2.5	2.4	2.0	2.2	
2026年全体	7,926	22.1	21.3	19.6	16.3	15.2	14.1	13.7	12.0	11.0	10.4	5.5	4.6	4.3	4.0	3.7	3.3	3.3	3.2	2.6	2.5	2.4	2.0	2.2	
性別																									
男性	4,676	24.0	23.8	22.2	17.0	14.2	15.4	9.5	14.1	8.2	8.7	6.4	4.3	5.2	4.4	4.2	4.0	3.8	3.9	2.8	3.0	3.0	2.6	2.3	
女性	3,250	19.2	17.8	15.8	15.3	16.7	12.3	19.8	9.1	15.0	12.9	4.1	5.1	3.0	3.4	3.0	2.4	2.6	2.2	2.4	1.8	1.5	1.2	2.1	
年代別																									
20代以下	1,125	26.0	16.8	12.4	11.5	20.3	13.2	21.5	7.2	19.8	6.5	6.1	5.2	7.5	7.7	7.6	5.0	6.4	5.1	3.9	5.7	5.4	4.2	1.4	
30代	1,365	28.4	19.3	15.8	13.7	19.3	11.9	16.5	7.3	14.2	5.9	5.9	3.2	6.1	6.5	6.2	4.2	4.8	3.5	3.6	3.9	4.2	3.2	1.6	
40代	1,584	24.9	20.4	19.2	17.0	18.2	13.6	13.1	11.3	10.7	7.9	3.9	2.5	4.4	4.5	4.2	3.9	3.5	3.3	3.2	2.9	2.1	2.3	2.4	
50代	1,245	22.8	21.6	20.7	16.1	12.9	13.6	10.0	11.9	8.0	8.3	3.8	2.5	2.7	3.5	2.4	1.9	2.7	1.9	1.0	1.1	1.1	1.1	3.0	
60代	1,135	17.4	24.3	22.9	17.4	11.0	15.9	12.5	14.2	7.6	15.6	9.3	4.8	2.9	1.4	1.9	3.0	2.1	2.3	2.0	0.8	1.3	1.0	2.5	
70代以上	1,472	13.0	25.2	25.5	21.1	9.7	16.6	9.9	19.4	6.6	18.1	4.8	9.5	2.7	0.7	0.4	2.2	0.7	3.1	2.0	0.7	0.5	0.7	2.3	
投資枠別																									
つみたて投資枠	6,355	23.7	20.3	18.0	15.8	16.8	14.1	14.1	10.9	11.9	10.7	5.7	4.3	4.8	4.6	4.3	3.7	3.7	3.2	2.8	2.9	2.8	2.3	2.0	
成長投資枠	6,048	22.7	23.4	21.5	16.7	14.2	14.9	12.8	13.4	10.4	9.6	6.0	5.0	4.9	3.8	3.8	3.7	3.4	3.5	3.1	2.6	2.8	2.2	2.3	
2025年NISA口座開設者	447	23.7	22.6	13.6	11.9	23.3	11.2	21.3	5.6	14.3	10.7	5.4	1.1	3.1	4.9	3.6	2.5	2.0	2.5	1.3	1.6	1.6	0.9	2.5	
前回調査	7,610	25.8	23.5	19.1	18.6	-	-	14.2	14.1	11.7	9.9	4.6	3.7	4.0	3.8	3.2	4.2	3.0	-	2.0	2.5	-	-	2.4	

(複数回答可)

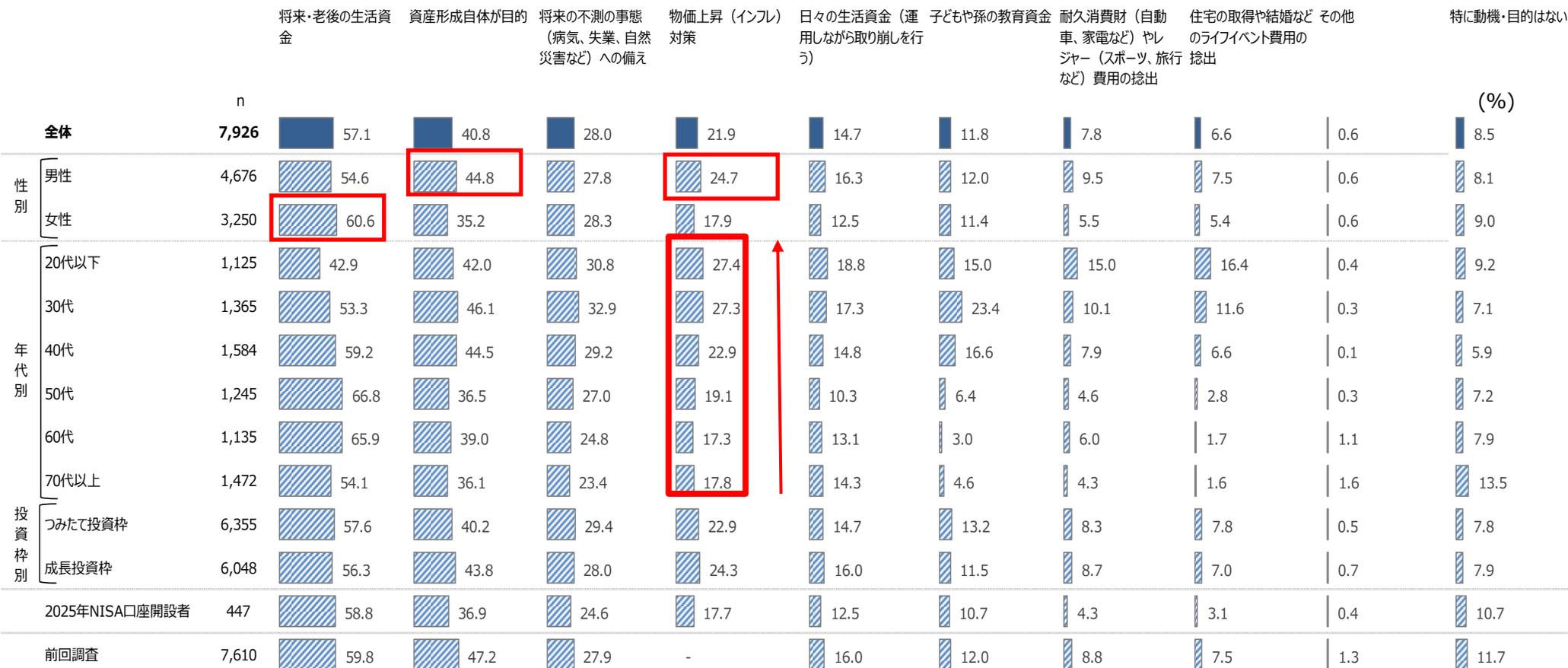
4-1. 新NISAを始めた動機・目的

- 新NISAを利用する動機・目的は、「**将来・老後の生活資金**」が**57.1%**と最も高く、次いで「**資産形成自体が目的**」が**40.8%**、「**将来の不測の事態への備え**」が**28.0%**、「**物価上昇(インフレ)対策**」が**21.9%**と続く



4-2. 新NISAを始めた動機・目的

- 新NISAを利用する動機・目的について、性別で見ると、**女性は男性よりも「将来・老後の生活資金」が60.6%と高く、男性は女性よりも「資産形成自体が目的」が44.8%、「物価上昇(インフレ)対策」が24.7%と高い**
- 若年層ほど「物価上昇(インフレ)対策」を動機・目的とする傾向



(複数回答可)

5. 新NISAにおける購入資金

- 「**預金**」が**45.9%**と最も高く、次いで「**給与所得**」が**44.2%**と続く。一方でこれらの割合は「**旧NISAの保有銘柄の売却資金**」の**11.8%**や「**課税口座(NISA以外)の保有銘柄の売却資金**」の**10.6%**より割合が高く、**金融資産の売却等に伴う資金よりも、新しい資金が新NISAに流入している**
- 60代以上の者は、退職金を活用して新NISAで金融商品を購入している割合が高い。**70代以上の者は他の年代と比べて「年金」「配当金・利息から得た資金」「旧NISAの保有銘柄の売却資金」「課税口座(NISA以外)の保有銘柄の売却資金」を活用して新NISAで金融商品を購入している割合が高い**

	n	預金	給与所得 (パート・アルバイトを含む)	配当金・利息から得た資金	旧NISAの保有銘柄の売却資金	課税口座 (NISA以外) の保有銘柄の売却資金	年金	相続による資金	MRFに入金していた資金	退職金	その他	(%)
全体	7,926	45.9	44.2	19.2	11.8	10.6	9.8	5.9	5.7	5.4	0.9	
性別												
男性	4,676	43.8	46.9	21.6	13.4	13.1	9.5	5.9	6.7	7.0	0.9	
女性	3,250	49.0	40.3	15.6	9.4	7.0	10.3	6.0	4.3	3.0	1.0	
年代別												
20代以下	1,125	40.1	54.9	15.9	11.4	11.3	7.1	8.6	7.4	5.1	0.4	
30代	1,365	44.5	61.6	18.9	9.5	10.0	5.6	4.8	4.9	2.9	0.5	
40代	1,584	45.1	57.0	17.8	9.3	9.1	3.8	4.7	3.8	2.6	1.1	
50代	1,245	45.7	53.2	16.5	9.9	6.5	1.4	3.3	4.1	2.8	0.9	
60代	1,135	51.1	30.7	20.1	12.3	11.5	14.5	8.9	6.3	11.5	0.9	
70代以上	1,472	48.8	8.7	24.9	18.0	15.0	25.7	6.3	8.4	8.4	1.8	
個人年収別												
300万円未満	3,118	52.5	30.1	16.8	11.2	8.8	13.2	6.1	5.2	4.9	1.3	
300~500万円未満	2,104	42.0	49.0	18.5	12.0	11.0	9.0	6.1	5.3	5.9	0.9	
500~700万円未満	1,379	41.8	55.9	19.9	11.9	11.4	6.9	4.2	6.3	4.9	0.4	
700~1,000万円未満	826	41.6	58.4	23.5	13.1	12.6	6.1	5.8	6.5	5.8	0.6	
1,000万円以上	499	40.1	55.7	27.5	12.4	14.4	6.2	9.2	8.2	7.0	0.8	
投資枠別												
つみたて投資枠	6,355	44.5	49.6	16.8	9.8	9.3	9.4	6.2	5.1	5.1	0.8	
成長投資枠	6,048	47.4	42.2	22.9	14.0	12.6	9.8	6.5	6.8	6.2	1.0	
2025年NISA口座開設者	447	52.1	48.3	8.3	1.8	4.7	6.0	5.8	2.0	2.7	2.0	

(複数回答可)

6-1. 新NISAにおける購入金額 〈つみたて投資枠〉

- 2025年に新NISAで金融商品を購入した7,926人のうち、**つみたて投資枠の利用者は6,355人(80.2%)**
 - 購入金額「5万円未満」が**18.3%**と最も高く、次いで「120万円」が**16.0%**、「20～40万円」が**15.1%**と続く。**平均購入金額は45.5万円**
 - **成長投資枠との併用者4,477人の平均購入金額は、51.9万円**
- ⇒ **2024年中の平均購入金額47.3万円に引き続き、2年間にわたり安定的に積み立てが行われていると考えられる**



6-2. 新NISAにおける購入金額 ＜成長投資枠＞

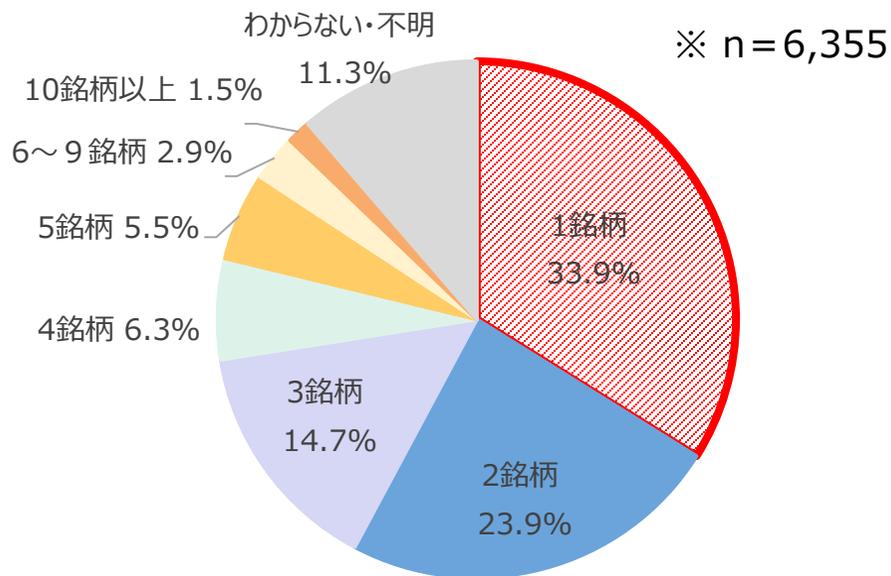
- 2025年に新NISAで金融商品を購入した7,926人のうち、**成長投資枠の利用者は6,048人(76.3%)**
 - **購入金額「10万円未満」が20.8%と最も高く、次いで「20～50万円未満」が16.1%、「240万円」が16.1%と続く。平均購入金額は94.2万円**
 - **つみたて投資枠との併用者4,477人の平均購入金額は87.0万円**
- ⇒ **2024年中の平均購入金額は103.3万円であり、2年間にわたり安定的に投資枠が利用されていると考えられる**

		n	10万円未満	10万円～20万円未満	20万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～150万円未満	150万円～200万円未満	200万円～240万円未満	240万円	平均購入金額 (万円)	
全体		6,048	20.8	10.9	16.1	14.3	9.9	4.5	7.4	16.1	94.2	
性別	男性	3,833	19.3	10.5	16.2	14.6	9.8	4.7	8.0	16.9	97.7	
	女性	2,215	23.5	11.6	15.8	14.0	9.9	4.1	6.5	14.6	88.0	
年代別	20代以下	801	25.6		16.7	21.1	13.5	8.1	3.7	2.9	8.4	64.4
	30代	1,016	22.0	13.6	17.8	13.6	8.9	4.2	4.8	15.1	84.8	
	40代	1,202	23.9	12.5	16.9	14.5	8.6	3.7	3.7	16.3	84.3	
	50代	925	22.7	8.8	15.8	13.5	9.1	3.1	6.2	20.9	98.6	
	60代	888	16.7	7.3	13.6	13.4	11.6	6.2	9.9	21.3	115.0	
	70代以上	1,216	15.3	7.6	12.4	16.7	12.5	5.8	15.5	14.2	112.8	
個人年収別	300万円未満	2,259	26.0		12.1	14.6	13.8	9.3	3.9	8.0	12.4	84.2
	300～500万円未満	1,571	23.6		12.3	18.2	14.6	7.6	4.0	6.3	13.4	82.8
	500～700万円未満	1,090	15.6	10.1	19.4	15.0	11.5	5.1	7.8	15.5	98.0	
	700～1,000万円未満	694	13.3	8.1	13.7	15.3	13.0	5.8	6.3	24.6	117.5	
	1,000万円以上	434	9.4	6.2	11.1	12.9	12.2	5.8	9.7	32.7	140.1	
つみたて投資枠		4,477	22.8	12.5	17.1	13.9	8.8	3.5	4.6	16.7	87.0	
2025年NISA口座開設者		294		39.8	10.5	12.2	10.5	8.5	3.1	4.8	10.5	67.5
前回調査		5,408	16.4	10.3	15.3	15.9	10.5	5.3	9.7	16.6	103.3	

7. 2025年中の新NISAにおける購入状況

- 2025年中に1銘柄購入した者は、つみたて投資枠で33.9%、成長投資枠で31.7%
- 一人あたりの平均購入銘柄数は、つみたて投資枠で2.4銘柄、成長投資枠で2.9銘柄

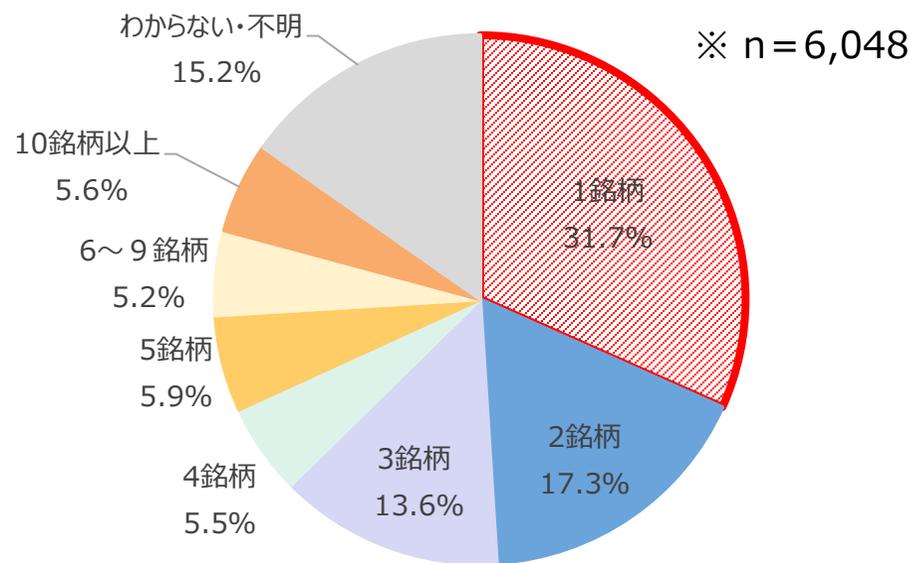
2025年中の購入銘柄数 <つみたて投資枠>



一人あたりの平均購入銘柄数は2.4銘柄

※ 前回(2025年1月実施)調査では、2.5銘柄

2025年中の購入銘柄数 <成長投資枠>



一人あたりの平均購入銘柄数は2.9銘柄

※ 前回(2025年1月実施)調査では、3.1銘柄

※ 平均購入銘柄数は「わからない・不明」の回答を除いて算出

8-1. 2025年中の新NISAにおける 購入銘柄のタイプ <つみたて投資枠>



● つみたて投資枠における購入銘柄のタイプは、「**投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)**に投資している」が**34.2%**、次いで「**投資信託(インデックス型)米国株式**に投資している」が**24.0%**

- 投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)
- 投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を除く)
- 投資信託(インデックス型)米国株式
- 投資信託(インデックス型)複数資産(バランス型)
- 投資信託(インデックス型)上記以外
- 投資信託(アクティブ型)全世界株式(日本を含む)
- 投資信託(アクティブ型)全世界株式(日本を除く)
- 投資信託(アクティブ型)米国株式
- 投資信託(アクティブ型)複数資産(バランス型)
- 投資信託(アクティブ型)上記以外
- 投資信託(わからない)全世界株式(日本を含む)
- 投資信託(わからない)全世界株式(日本を除く)
- 投資信託(わからない)米国株式
- 投資信託(わからない)複数資産(バランス型)
- 投資信託(わからない)上記以外
- ETF



※ つみたて投資枠で購入された銘柄のうち購入銘柄数及び購入銘柄のタイプが「わからない・不明」の回答を除く(n=10,410)
一人あたり購入銘柄上位5銘柄を集計しているため、n値は延べ銘柄数

8-2. 2025年中の新NISAにおける 購入銘柄のタイプ<成長投資枠>

● 成長投資枠における購入銘柄のタイプは、「日本国内株式」が48.2%で最も高く、次いで「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)」に投資している」が14.7%



※ 成長投資枠で購入された銘柄のうち購入銘柄数及び購入銘柄のタイプが「わからない・不明」及び「その他」の回答を除く(n=11,143)
一人あたり購入銘柄上位5銘柄を集計しているため、n値は延べ銘柄数

9-1. 2025年中の新NISAにおける 購入銘柄の理由 <つみたて投資枠>

- 「**海外の成長性への期待**」が**31.2%**と最も高く、「**基準価額(株価)の上昇が見込まれるから**」が**30.4%**と続く
 - 次いで「**ポートフォリオ(保有銘柄)の多様化のため**」が**20.4%**と分散投資を意識した理由や、「**物価上昇(インフレ)対策**」が**19.2%**と経済情勢に応じた理由が選ばれている
- ⇒ **金融経済教育の「経験あり」の者は「経験なし」の者よりも多くの購入理由を回答した傾向にあり、金融経済教育を受けた経験に基づき投資判断を行っている可能性があると考えられる**

		n	海外の成長性への期待	基準価額(株価)の上昇が見込まれるから	ポートフォリオ(保有銘柄)の多様化のため	物価上昇(インフレ)対策	日本国内の成長性への期待	配当金/分配金が魅力的な銘柄だから	ESG(環境・社会・ガバナンス)投資を重視しているファンドだから	その他
全体		12,743	31.2	30.4	20.4	19.2	16.0	15.0	8.3	3.2
性別	男性	7,771	32.4	31.5	22.4	20.6	16.7	15.2	9.5	2.2
	女性	4,972	29.3	28.8	17.4	17.0	15.0	14.7	6.5	4.7
年代別	20代以下	2,275	29.6	29.4	21.6	24.7	18.2	17.8	16.7	1.9
	30代	2,750	32.7	31.0	20.9	22.1	14.8	16.9	10.2	2.8
	40代	3,011	33.7	29.7	20.8	19.3	15.8	13.5	7.8	2.5
	50代	2,025	30.5	30.4	22.9	15.4	13.7	12.5	3.9	3.6
	60代	1,494	31.5	33.7	17.9	13.6	16.1	14.1	3.9	3.9
	70代以上	1,188	25.4	29.2	15.2	15.0	18.9	14.6	2.4	6.7
投資枠別	つみたて投資枠	12,743	31.2	30.4	20.4	19.2	16.0	15.0	8.3	3.2
	成長投資枠	9,707	32.0	31.2	22.0	20.3	16.6	14.7	9.4	2.4
教育経験	教育経験あり	3,750	31.0	29.0	24.7	24.7	22.7	19.3	17.6	1.4
	教育経験なし	8,993	31.3	31.1	18.6	16.9	13.2	13.2	4.5	3.9
前回調査		12,049	34.3	31.5	19.9	13.6	14.0	17.2	7.2	3.5

※ つみたて投資枠の投資対象商品は長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託

※ n値(12,743)は、つみたて投資枠で購入された銘柄(一人あたり購入銘柄上位5銘柄)に関する購入理由の延べ数

(複数回答可)

9-2. 2025年中の新NISAにおける 購入銘柄の理由 <成長投資枠>

● 「中長期的な株価の上昇が見込まれるから」を購入理由とする割合が**26.3%**と最も高く、「短期的な株価の上昇が見込まれるから」の**9.9%**を上回っており、中長期的な視点でNISAが利用されている
 ⇒ 金融経済教育の「経験あり」の者は、購入理由として「企業の業績が良い(今後良くなることが予想される)から」が23.5%と、「経験なし」の**15.3%**を上回っており、金融経済教育が、企業の業績に着目した投資判断につながっている可能性があると考えられる

	n	中長期的な 株価の上昇 が見込まれる から	配当金/分 配金が魅力 的な銘柄だ から	企業の業績 が良い(今 後良くな ることが 予想され る)から	株主優待が 魅力的な 銘柄だ から	その企業を 応援した いから	海外の成 長性への 期待	基準価額 (株価) の上昇が 見込ま れるから	短期的な 株価の上 昇が見込 まれるか ら	商品・サー ビスを利 用してい る企業だ から	ポートフォ リオ(保 有銘柄) の多様 化のため	日本国内 の成長性 への期待	物価上昇 (インフ レ)対策	地元の企 業から	ESG(環境 ・社会・ガ バナンス) 投資を重 視してい るファン ドだから /企業だ から	その他	(%)	
全体	12,840	26.3	21.5	17.5	14.6	12.5	12.2	10.6	9.9	9.1	8.8	8.3	7.9	4.6	3.0	2.2		
性別	男性	8,539	28.6	21.8	18.3	14.8	12.3	12.5	10.8	10.6	9.2	9.5	8.3	8.3	5.1	3.4	2.1	
	女性	4,301	21.8	20.9	15.9	14.2	12.9	11.6	10.0	8.7	9.0	7.6	8.3	7.1	3.6	2.3	2.6	
年代別	20代以下	1,666	22.5	15.6	22.0	17.3	18.3	12.4	9.9	16.6	13.4	8.8	8.3	10.7	11.3	6.7	1.3	
	30代	2,108	25.3	20.5	18.7	15.9	13.0	12.6	10.9	11.5	11.7	10.5	7.1	9.4	6.2	4.4	1.3	
	40代	2,506	26.1	20.1	14.5	13.8	14.5	14.8	13.2	8.7	10.7	10.4	9.9	9.0	4.5	3.5	1.7	
	50代	1,864	22.0	21.3	12.1	14.5	8.6	15.3	13.0	7.6	6.2	10.8	7.8	8.3	2.6	1.5	2.8	
	60代	1,980	26.5	23.0	18.3	13.2	11.4	12.2	10.0	8.2	7.1	7.8	8.7	5.6	2.6	1.7	3.3	
	70代以上	2,716	32.7	26.1	19.6	13.7	10.3	7.3	7.0	8.7	6.4	5.6	8.0	5.4	2.0	1.2	2.8	
投資枠別	つみたて投資枠	8,760	24.1	18.7	16.5	14.0	12.8	15.1	12.5	10.3	9.9	10.4	9.1	9.4	5.5	3.9	2.0	
	成長投資枠	12,840	26.3	21.5	17.5	14.6	12.5	12.2	10.6	9.9	9.1	8.8	8.3	7.9	4.6	3.0	2.2	
教育経験	教育経験あり	3,447	29.5	17.3	23.5	17.5	18.7	13.5	11.9	14.0	14.5	11.1	10.2	9.7	9.8	6.4	1.1	
	教育経験なし	9,393	25.2	23.0	15.3	13.5	10.3	11.7	10.1	8.5	7.1	8.0	7.7	7.3	2.7	1.8	2.6	
前回調査	11,809	25.4	23.4	15.8	14.3	11.9	14.0	11.2	9.0	8.7	8.3	7.5	5.5	4.2	2.7	1.8		

※ 成長投資枠の投資対象商品は上場株式・投資信託等

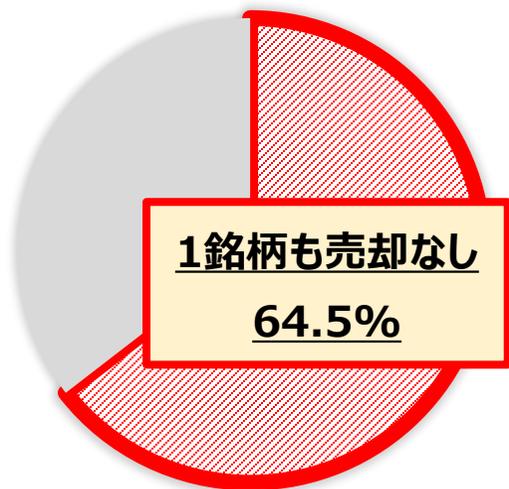
※ n値(12,840)は、成長投資枠で購入された銘柄(一人あたり購入銘柄上位5銘柄)に関する購入理由の延べ数

(複数回答可)

10. 2025年中の新NISAにおける売却状況

- 2025年中に1銘柄も売却していない者は、つみたて投資枠で64.5%
 - 2025年中に1銘柄も売却していない者は、成長投資枠で56.4%
 - 一人あたりの平均売却銘柄数は、つみたて投資枠で0.8銘柄、成長投資枠で1.1銘柄
- ⇒ NISAでは、長期投資の視点で売却は限定的となっていると考えられる

2025年中の売却銘柄数 <つみたて投資枠>

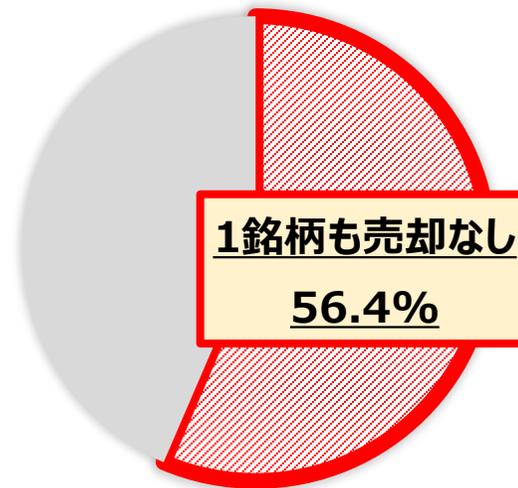


※ つみたて投資枠で売却した者
6,486人のうち4,184人が
「売却なし」と回答

一人あたりの平均売却銘柄数は0.8銘柄

※ 前回(2025年1月実施)調査では、0.3銘柄

2025年中の売却銘柄数 <成長投資枠>



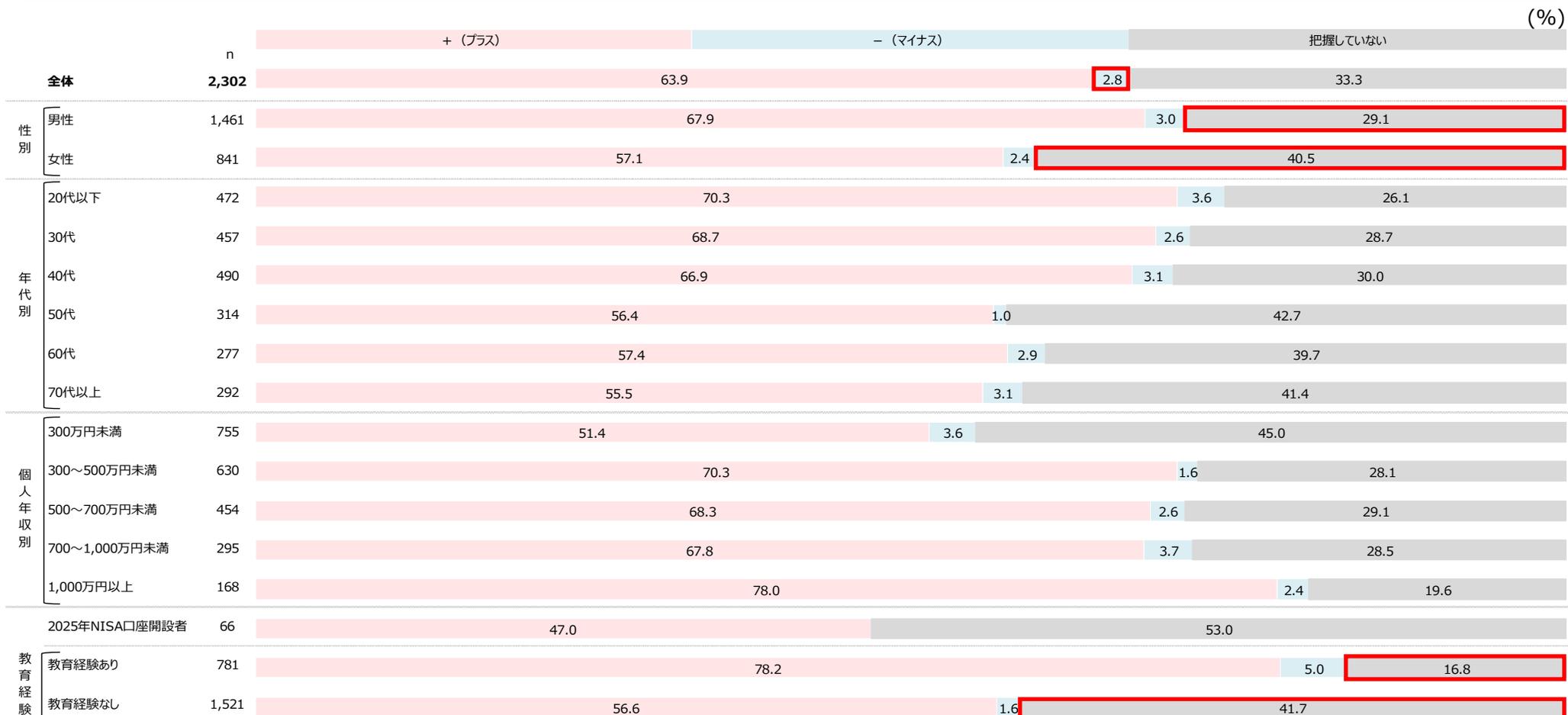
※ 成長投資枠で売却した者
6,344人のうち3,581人が
「売却なし」と回答

一人あたりの平均売却銘柄数は1.1銘柄

※ 前回(2025年1月実施)調査では、0.6銘柄
※ 平均売却銘柄数は「わからない・不明」の回答を除いて算出

11-1. 2025年中の新NISAにおける損益状況 (つみたて投資枠 実現損益)

- つみたて投資枠で2025年中に売却した者(2,302人)のうち、つみたて投資枠の2025年中の**実現損益がマイナスの者の割合は2.8%**
- 「**把握していない**」割合について、性別にみると、女性(40.5%)のほうが男性(29.1%)と比べて高く、**教育経験別**にみると、**金融経済教育経験なしの者(41.7%)**のほうが**経験ありの者(16.8%)**と比べて高い



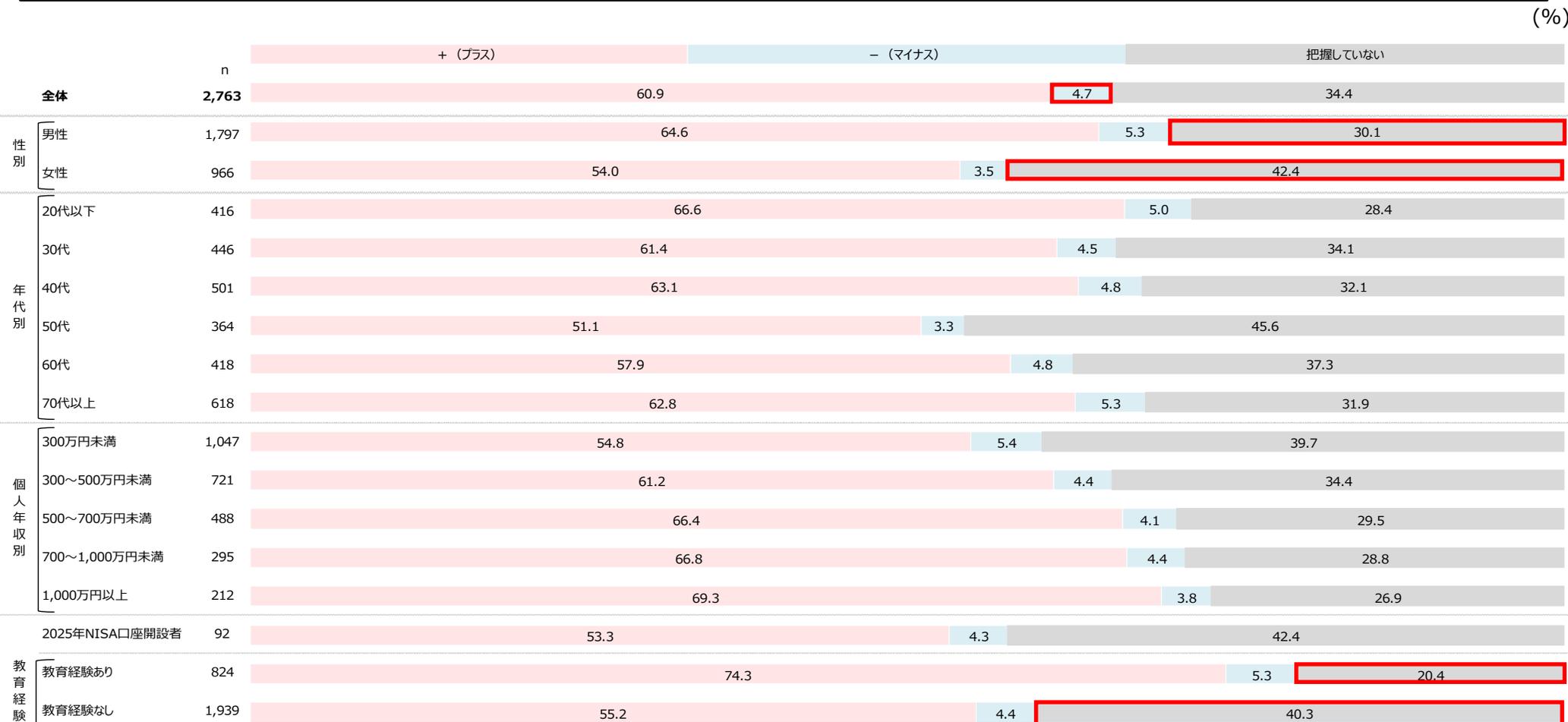
11-2. 2025年中の新NISAにおける損益状況 (つみたて投資枠 含み損益)

- つみたて投資枠利用者(2024年及び/又は2025年に新NISA口座のつみたて投資枠で購入した者)6,486人のうち、つみたて投資枠の2025年中の含み損益がマイナスの者の割合は1.6%
- 「把握していない」割合について、性別にみると、女性(39.3%)のほうが男性(29.2%)と比べて高く、教育経験別にみると、金融経済教育経験なしの者(37.6%)のほうが経験ありの者(19.9%)と比べて高い

		n	+ (プラス)	- (マイナス)	把握していない
全体		6,486	64.9	1.6	33.4
性別	男性	3,782	68.9	1.9	29.2
	女性	2,704	59.4	1.3	39.3
年代別	20代以下	1,087	65.7	3.0	31.3
	30代	1,291	69.5	1.3	29.2
	40代	1,419	68.1	1.4	30.5
	50代	1,046	60.8	1.0	38.2
	60代	838	62.9	1.1	36.0
	70代以上	805	58.5	2.2	39.3
個人年収別	300万円未満	2,344	56.7	1.5	41.8
	300~500万円未満	1,800	66.0	2.3	31.7
	500~700万円未満	1,226	71.2	1.1	27.7
	700~1,000万円未満	703	71.1	1.7	27.2
	1,000万円以上	413	77.7	1.2	21.1
2025年NISA口座開設者	363	55.4	0.8	43.8	
教育経験	教育経験あり	1,542	77.0	3.0	19.9
	教育経験なし	4,944	61.1	1.2	37.6

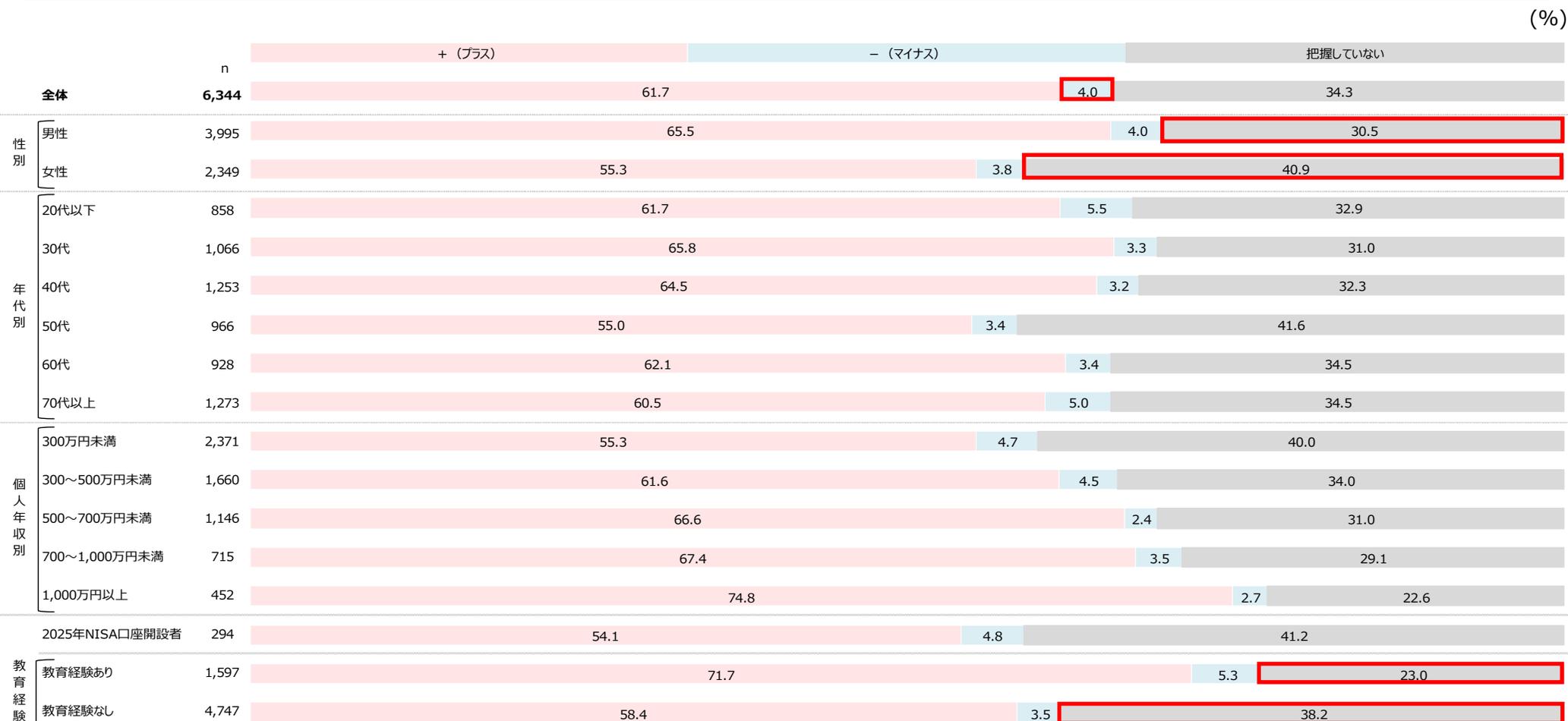
11-3. 2025年中の新NISAにおける損益状況 (成長投資枠 実現損益)

- 成長投資枠で2025年中に売却した者(2,763人)のうち、成長投資枠の2025年中の**実現損益がマイナスの者の割合は4.7%**
- 「**把握していない**」割合について、性別にみると、女性(42.4%)のほうが男性(30.1%)と比べて高く、**教育経験別にみると、金融経済教育経験なしの者(40.3%)のほうが経験ありの者(20.4%)と比べて高い**



11-4. 2025年中の新NISAにおける損益状況 (成長投資枠 含み損益)

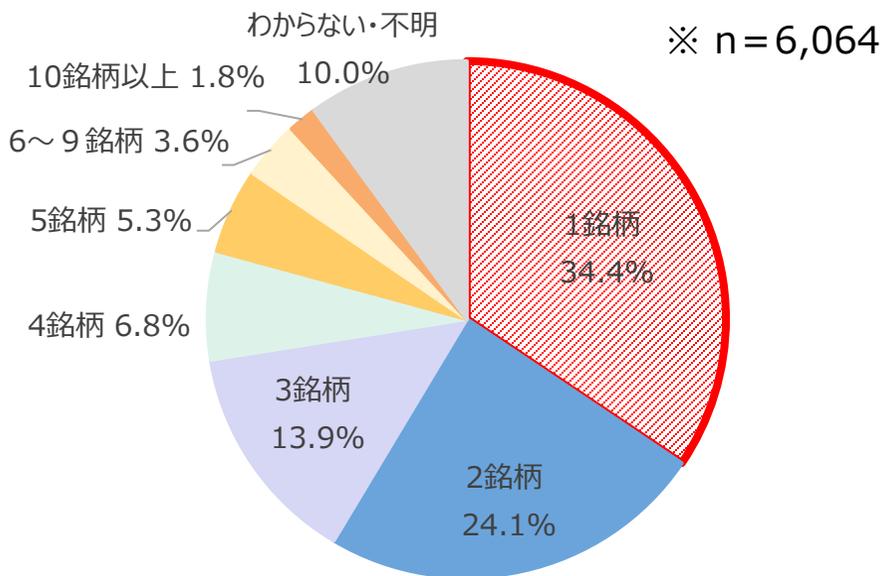
- 成長投資枠利用者(2024年及び/又は2025年に新NISA口座の成長投資枠で購入した者)6,344人のうち、成長投資枠の含み損益がマイナスの者の割合は4.0%
- 「把握していない」割合について、性別にみると、女性(40.9%)のほうが男性(30.5%)と比べて高く、教育経験別にみると、金融経済教育経験なしの者(38.2%)のほうが経験ありの者(23.0%)と比べて高い



12. 2025年末の新NISAにおける保有状況

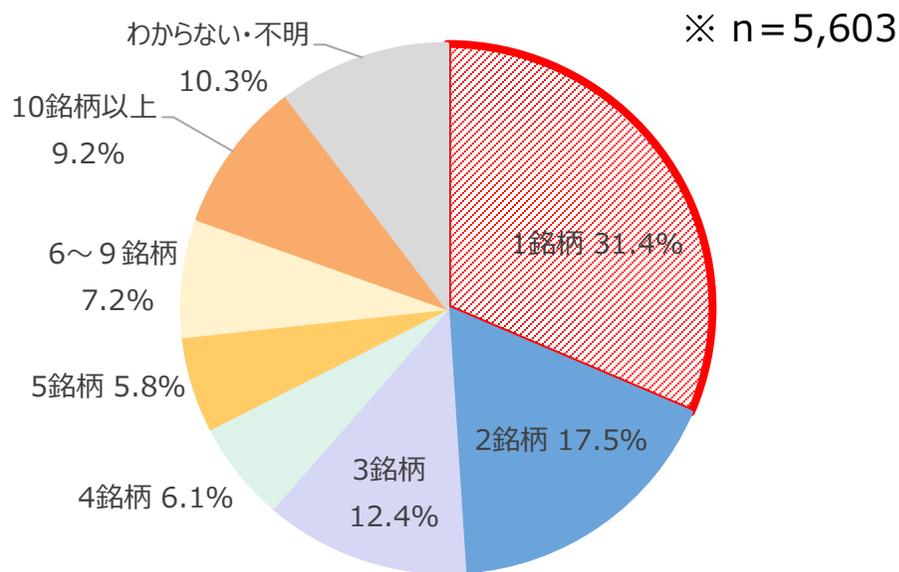
- 2025年末の平均保有銘柄数は、つみたて投資枠で2.5銘柄、成長投資枠で3.3銘柄
 ⇒ つみたて投資枠では長期積立を前提として、低コストインデックスファンドへの集中投資が選好されていると考えられる。一方で、成長投資枠では幅広い選択肢から複数銘柄を組み合わせる傾向にあると考えられる

2025年末の保有銘柄数 <つみたて投資枠>



一人あたりの平均保有銘柄数は2.5銘柄

2025年末の保有銘柄数 <成長投資枠>



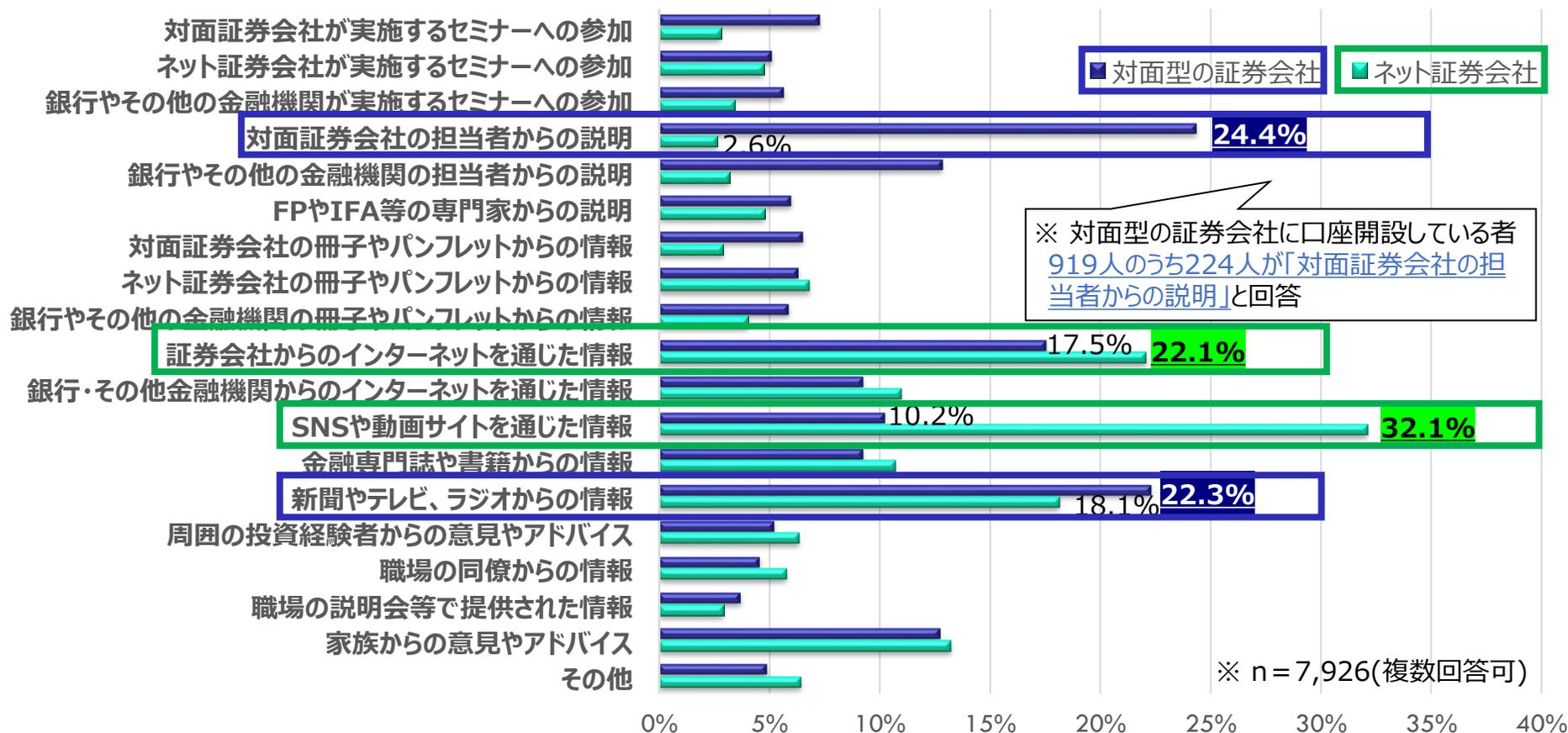
一人あたりの平均保有銘柄数は3.3銘柄

※ 2025年末に残高がある者が対象

※ 平均保有銘柄数は「わからない・不明」の回答を除いて算出

13. 新NISAの取引にあたって参考としたもの

- 対面型の証券会社に口座開設している者は、「対面証券会社の担当者からの説明」が24.4%と最も高く、次いで「新聞やテレビ、ラジオからの情報」が22.3%と続く
 - ネット証券会社に口座開設している者は、「SNSや動画サイトを通じた情報」が32.1%と最も高く、次いで「証券会社からのインターネットを通じた情報」が22.1%と続く
- ⇒ 各業態と親和性の高いチャネルからの情報を参考にしている(前回(2025年1月実施)調査と同様の傾向)

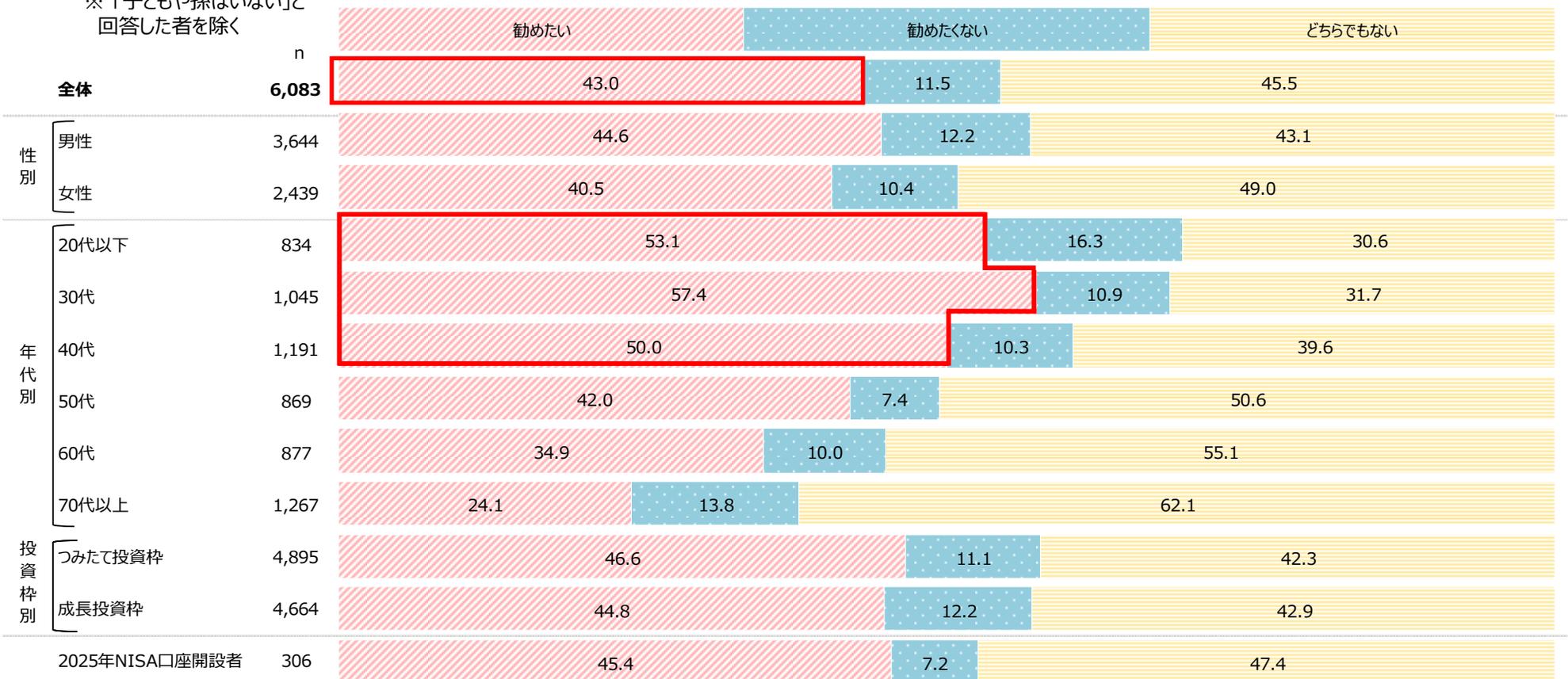


14. こどもNISAの推奨意向

- つみたて投資枠における対象年齢等の見直し(18歳未満も利用可能)が実施された場合、子どもや孫はいない者を除き、子どもや孫にNISA口座の開設を「勧めたい」者は43.0%で、「勧めたくない」者の11.5%を31.5ポイント上回る
- 年代別でみると、子どもや孫にNISA口座の開設を「勧めたい」者の割合は40代以下では5割以上

※「子どもや孫はいない」と回答した者を除く

(%)



15. NISAをさらに使いやすくするために必要だと思う制度やサービス

- NISAをさらに使いやすくするために必要だと思う制度やサービスとしては、「NISA保有商品を非課税で子や孫に相続・贈与できるようにしてほしい」が23.8%と最も高く、次いで「NISA保有商品を別の商品に入替えしやすい制度にしてほしい」が18.4%、「NISA保有商品を子や孫のNISA口座に移管できるようにしてほしい」が18.1%と続く

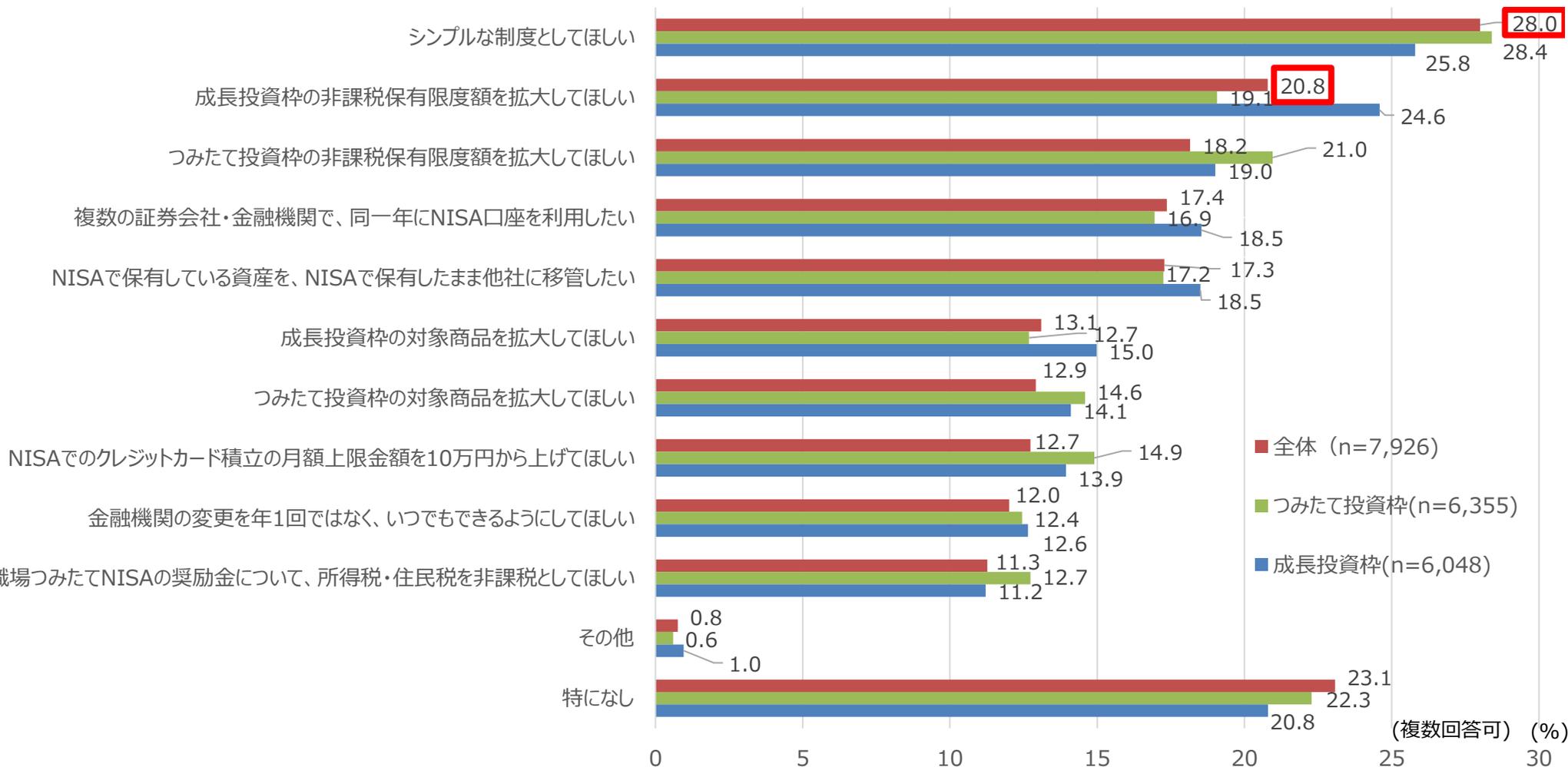
NISA保有商品を非課税で子や孫に相続・贈与できるようにしてほしい
 NISA保有商品を別の商品に入れ替えやすい制度にほしい
 NISA保有商品を子や孫のNISA口座に移管できるようにしてほしい
 老後の資産形成についてアドバイスしてくれるような新しいサービスがほしい
 NISA保有商品を一定額ずつ取り崩していきけるようなサービスを自分が口座を開設している金融機関でも使えるようにしてほしい
 退職金など老後のためのまとまった資金について、年間投資枠を超過して投資できる例外制度を設けてほしい
 毎月分配型投資信託のように、高頻度で分配金を受けられるような商品を対象にしてほしい
 債券のように相対的に安定的な商品もNISAの対象商品に入れてほしい
 NISA保有商品を担保にお金を借りられるようにしてほしい
 その他
 特になし

	n	23.8	18.4	18.1	14.6	14.2	13.6	13.1	12.5	6.5	1.6	29.0
全体	7,926	23.8	18.4	18.1	14.6	14.2	13.6	13.1	12.5	6.5	1.6	29.0
性別												
男性	4,676	23.5	21.0	18.7	12.3	15.2	15.4	13.8	13.8	8.4	1.8	28.1
女性	3,250	24.2	14.6	17.3	17.8	12.9	11.2	12.1	10.7	3.8	1.2	30.3
年代別												
20代以下	1,125	22.8	18.8	18.4	16.6	21.4	20.2	16.0	15.4	13.2	0.7	27.2
30代	1,365	26.7	21.0	21.2	15.9	17.1	16.2	16.0	13.0	9.8	1.4	22.9
40代	1,584	21.8	19.1	18.4	15.0	14.7	14.6	13.5	13.8	7.2	1.7	27.0
50代	1,245	17.2	17.2	14.4	13.9	12.5	12.9	9.2	10.1	4.1	2.1	33.5
60代	1,135	26.7	17.4	16.5	13.6	10.9	12.2	12.2	12.7	3.4	1.9	30.5
70代以上	1,472	27.3	16.7	19.1	12.7	9.6	7.0	11.8	10.5	2.2	1.6	33.4
投資枠別												
つみたて投資枠	6,355	23.6	18.5	18.2	15.7	15.5	14.8	13.7	12.9	7.4	1.4	27.9
成長投資枠	6,048	24.7	20.2	19.0	13.7	14.6	14.6	13.9	13.5	7.1	1.7	26.9
2025年NISA口座開設者	447	20.8	14.8	14.8	19.5	11.2	12.1	14.3	12.3	6.5	1.1	34.9

(複数回答可)

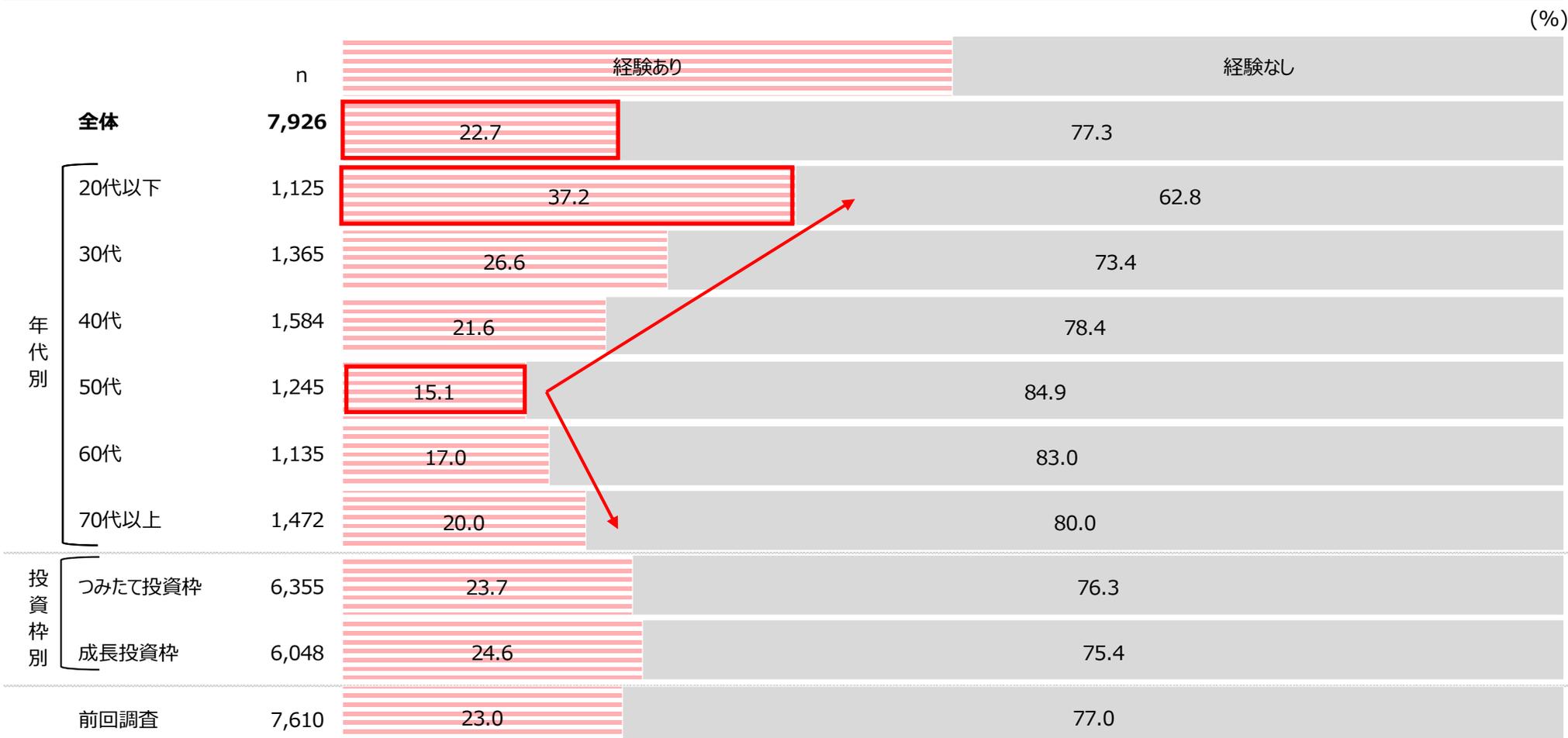
16. NISA制度改善要望

● 制度改善要望は、「**シンプルな制度としてほしい**」が**28.0%**と最も高く、次いで「**成長投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい**」が**20.8%**で続く



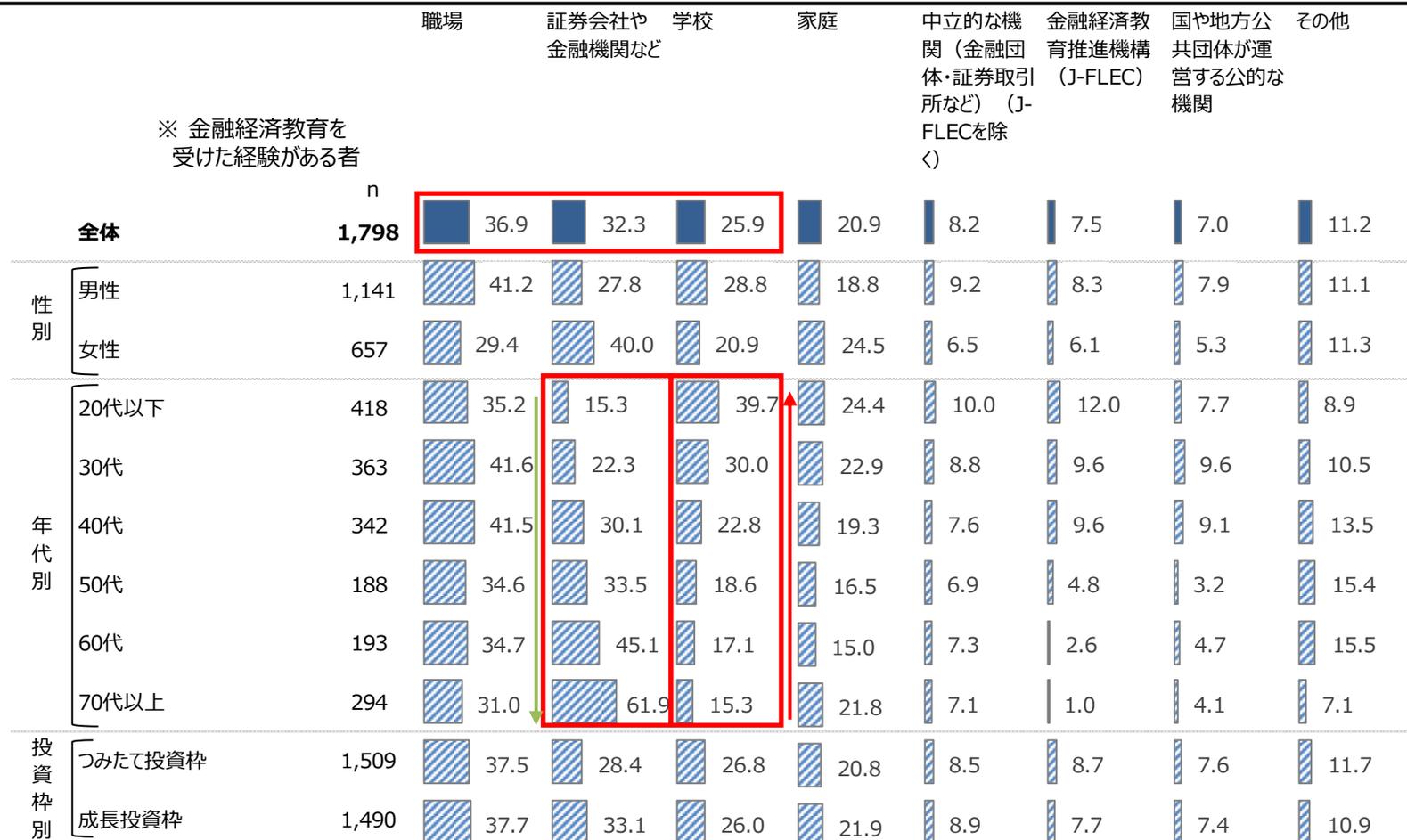
17-1. 新NISA利用者の金融経済教育を受けた経験 (経験の有無)

- 新NISA利用者のうち、金融経済教育の「経験あり」は22.7%
- 年代別にみると、若年層は「経験あり」が高い傾向にあり、「20代以下」は3割超(37.2%)と最も高い。他方で「50代」(15.1%)は最も低く、「60代以上」は年齢が高い層ほど「経験あり」が高くなる傾向



17-2. 新NISA利用者の金融経済教育を受けた経験 (教育を受けた場所)

- 金融経済教育経験者が教育を受けた場所で最も多いのは、「職場」の36.9%で、次いで「証券会社や金融機関など」が32.3%、学校が25.9%と続く
- 「学校」「金融経済教育推進機構(J-FLEC)」と回答した者の割合は、年齢が若い層ほど高い傾向。他方で「証券会社や金融機関など」と回答した者の割合は、年齢が高い層ほど高い傾向



(複数回答可)

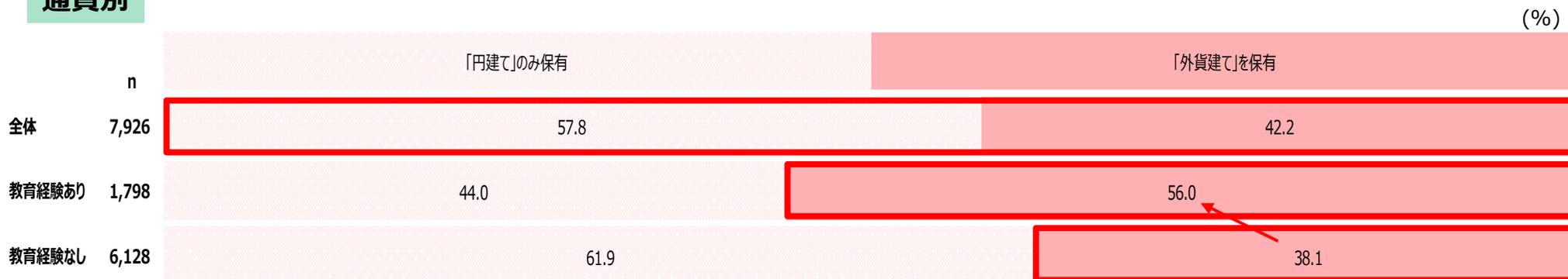
17-3. 新NISA利用者の金融経済教育を受けた経験 (投資枠別、リスク性金融商品の通貨別)

- つみたて投資枠のみで購入する者の割合は23.7%、成長投資枠のみで購入する者の割合は19.8%、両枠を併用して購入する者の割合は56.5%。そのうち金融経済教育経験ありの者の両枠を併用して金融商品を購入する者の割合は66.8%であり、経験なしの者の併用割合より高い
- リスク性金融商品の通貨別の利用状況は、「円建て」のみ保有する者が57.8%、「外貨建て」を保有する者が42.2%。そのうち金融経済教育経験ありの者の「外貨建て」を保有する割合は56.0%であり、経験なしの者の「外貨建て」を保有する割合より高い

投資枠別



通貨別

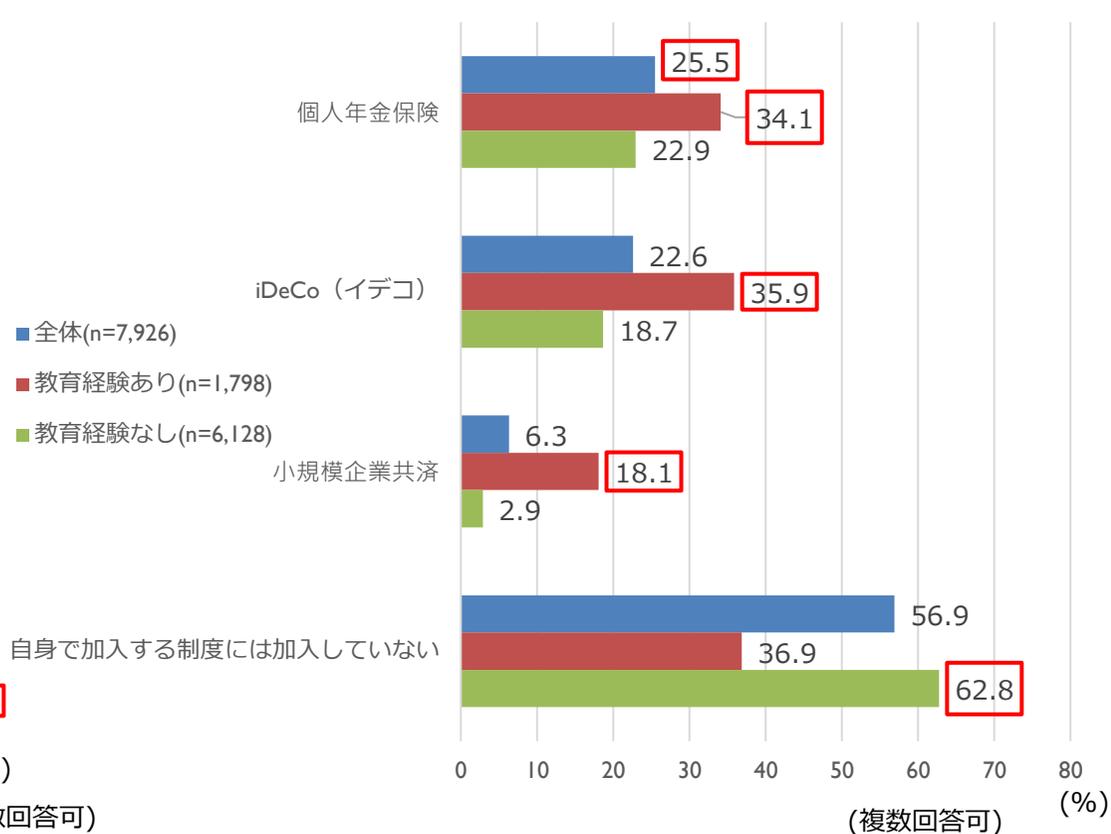
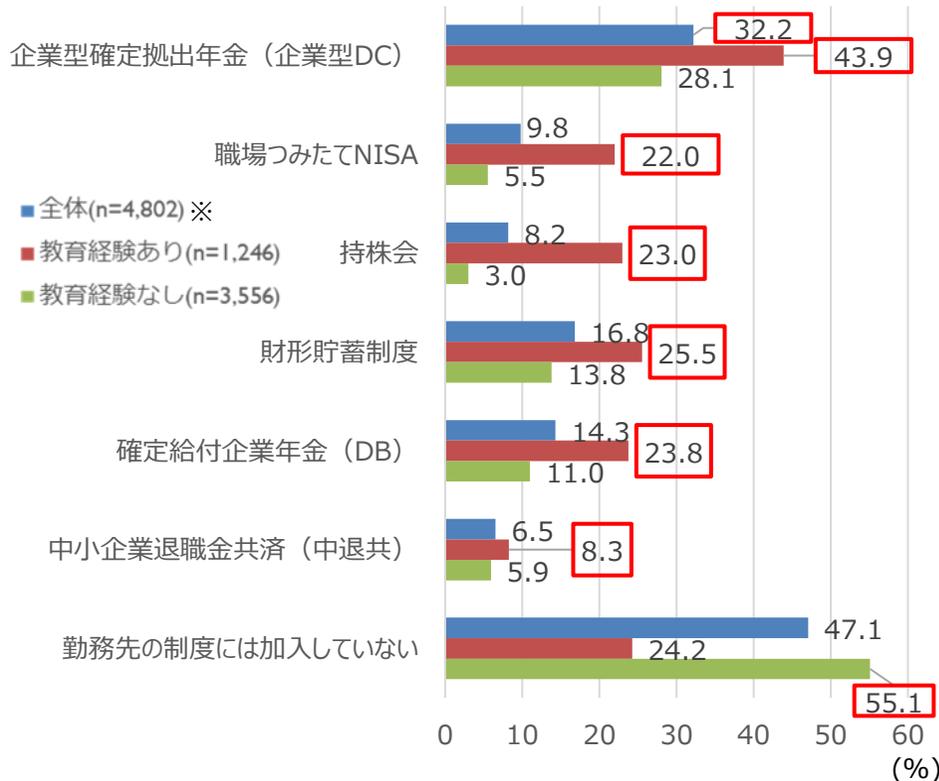


17-4. 新NISA利用者の金融経済教育を受けた経験 (NISA以外の資産形成支援制度)

- NISA以外の資産形成支援制度について、加入していない場合を除き、勤務先の制度では「**企業型確定拠出年金(企業型DC)**」が**32.2%**で最も高く、自身で加入する制度では「**個人年金保険**」が**25.5%**で最も高い
- **金融経済教育経験ありの者は、いずれかの制度に加入している者の中で、全体・経験なしの者より加入している割合が高い。**一方、**経験なしの者は、どちらも加入していない割合が半数を超える**

金融経済教育の有無と勤務先のNISA以外の資産形成支援制度の利用状況

金融経済教育の有無と自身で加入するNISA以外の資産形成支援制度の利用状況

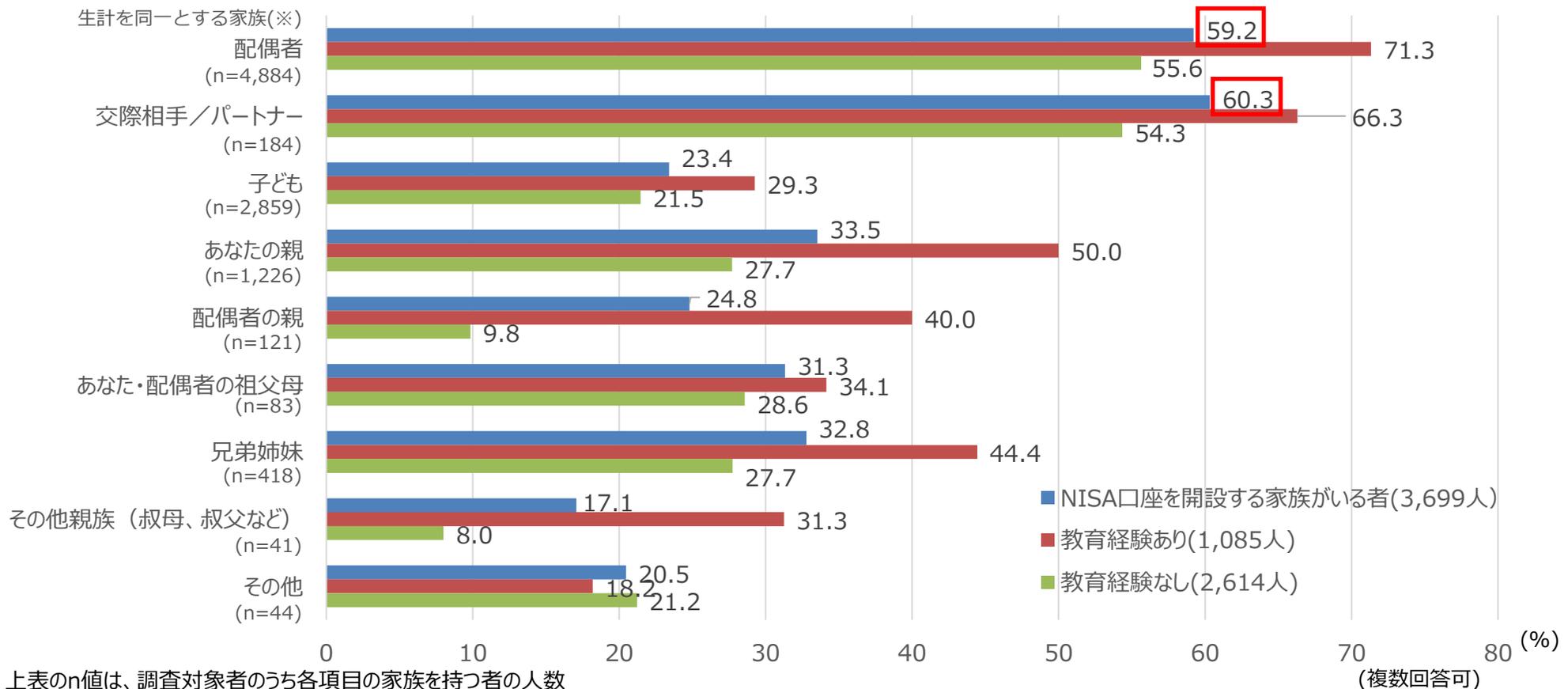


※ 職業が専業主婦(主夫)、パート・アルバイト、学生、無職、その他の者を除く(複数回答可)

(複数回答可)

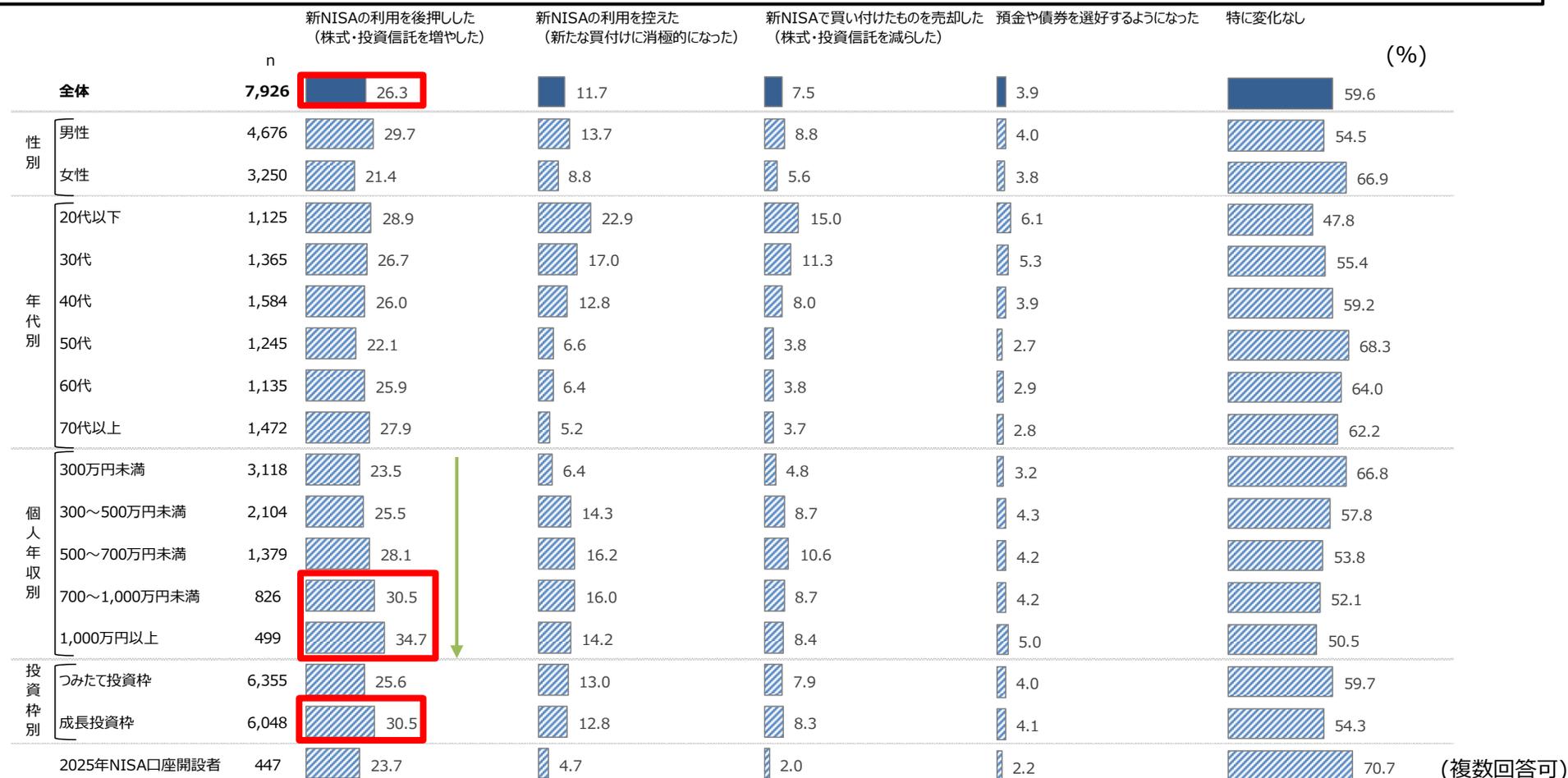
17-5. 新NISA利用者の金融経済教育を受けた経験 (新NISA利用者と生計を同一とする家族のうち NISA口座を開設している家族等の属性等)

- 新NISA利用者と生計を同一とする家族のうちNISA口座を開設している者の割合は、「配偶者」が59.2%、「交際相手/パートナー」が60.3%と半数を超える
- 新NISA利用者の家族構成(生計を同一とする家族)でNISA口座を開設する家族がいる者3,699人のうち、金融経済教育経験ありの者は1,085人(29.3%)、経験なしの者は2,614人(70.7%)
- 金融経済教育経験ありの者は経験なしの者と比べ、家族がNISA口座を開設している割合が高い



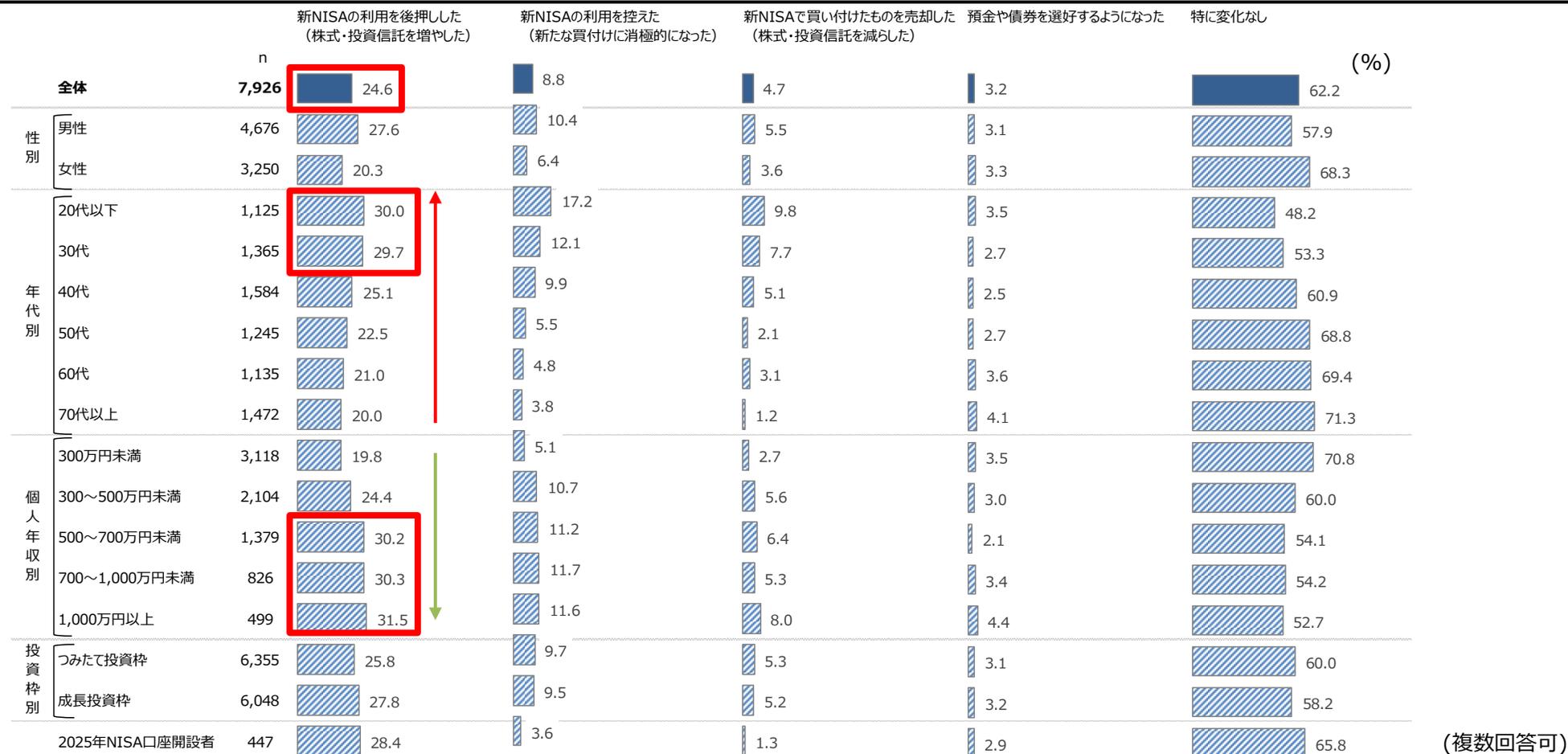
18-1. 新NISAの利用動向への経済動向の影響 (日経平均株価の上昇基調)

- 新NISAの利用動向に影響した要因のうち、「日経平均株価の上昇基調」が「新NISAの利用を後押しした(株式・投資信託を増やした)」と回答した割合は26.3%と、全体の4分の1超
- 年収別にみると、年収が高いほど「後押しした」と回答する割合が高く、「700万円以上」では3割超
- 投資枠別にみると、「後押しした」と回答する割合が成長投資枠が30.5%と、つみたて投資枠を上回る



18-2. 新NISAの利用動向への経済動向の影響 (物価上昇(インフレ))

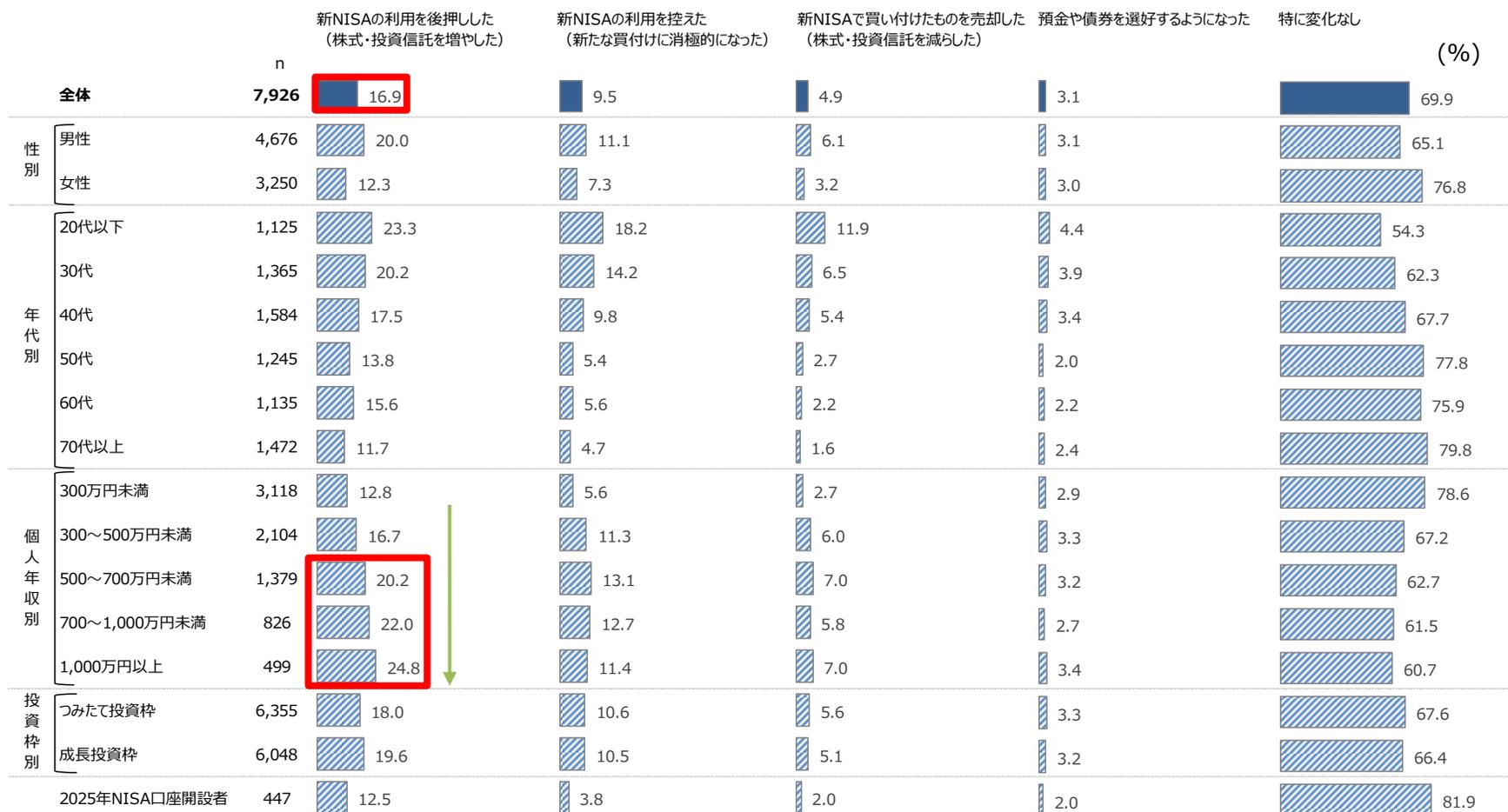
- 新NISAの利用動向に影響した要因のうち、「物価上昇(インフレ)」が「新NISAの利用を後押しした(株式・投資信託を増やした)」と回答した割合は24.6%
- 年代別にみると、若年層ほど「後押しした」と回答する割合が高く、30代以下では3割程度
- 年収別にみると、年収が高い層ほど「後押しした」と回答する割合が高く、「500万円以上」で3割超



(複数回答可)

18-3. 新NISAの利用動向への経済動向の影響 (為替動向)

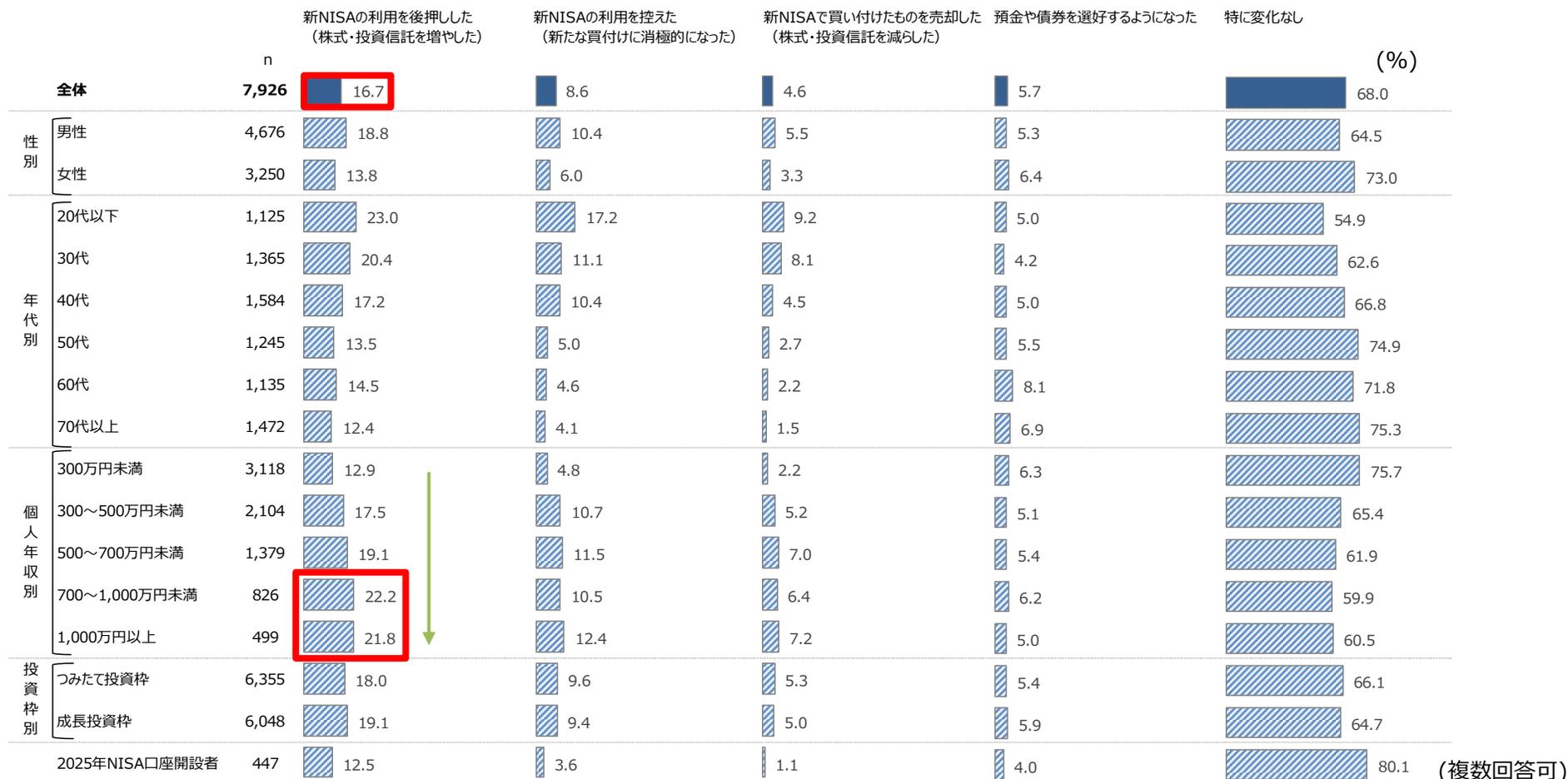
- 新NISAの利用動向に影響した要因のうち、「**為替動向**」が「**新NISAの利用を後押しした(株式・投資信託を増やした)**」と回答した割合は**16.9%**
- 年収別にみると、年収が高いほど「後押しした」と回答する割合が高く、「500万円以上」では**2割超**



(複数回答可)

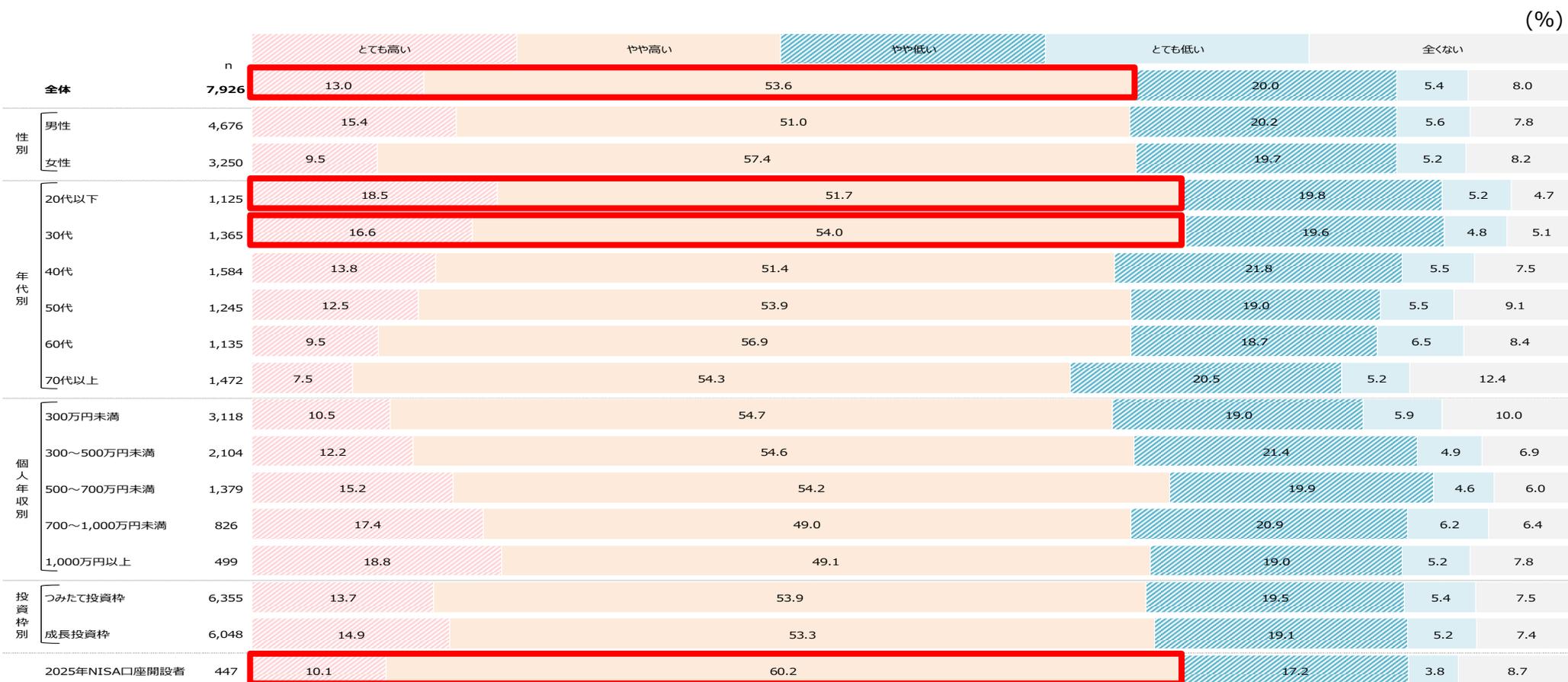
18-4. 新NISAの利用動向への経済動向の影響 (金利上昇(預金金利上昇・国債利回り上昇))

- 新NISAの利用動向に影響した要因のうち、「金利上昇(預金金利上昇・国債利回り上昇)」が「新NISAの利用を後押しした(株式・投資信託を増やした)」と回答した割合は16.7%
- 年収別にみると、「700万円以上」の年収が高い層では、「後押しした」と回答する割合が2割超であり、全体より高い傾向



19-1. 新NISAの評価 (新NISAへの満足度)

- 新NISAへの満足度は、「とても高い」が13.0%、「やや高い」が53.6%で、合計が66.6%
- 年代別にみると、「30代以下」の若年層で「とても高い」「やや高い」の合計が7割超であり、比較的満足度が高い傾向
- 「2025年NISA口座開設者」の「とても高い」「やや高い」の合計は70.2%となり、全体より満足度が高い傾向

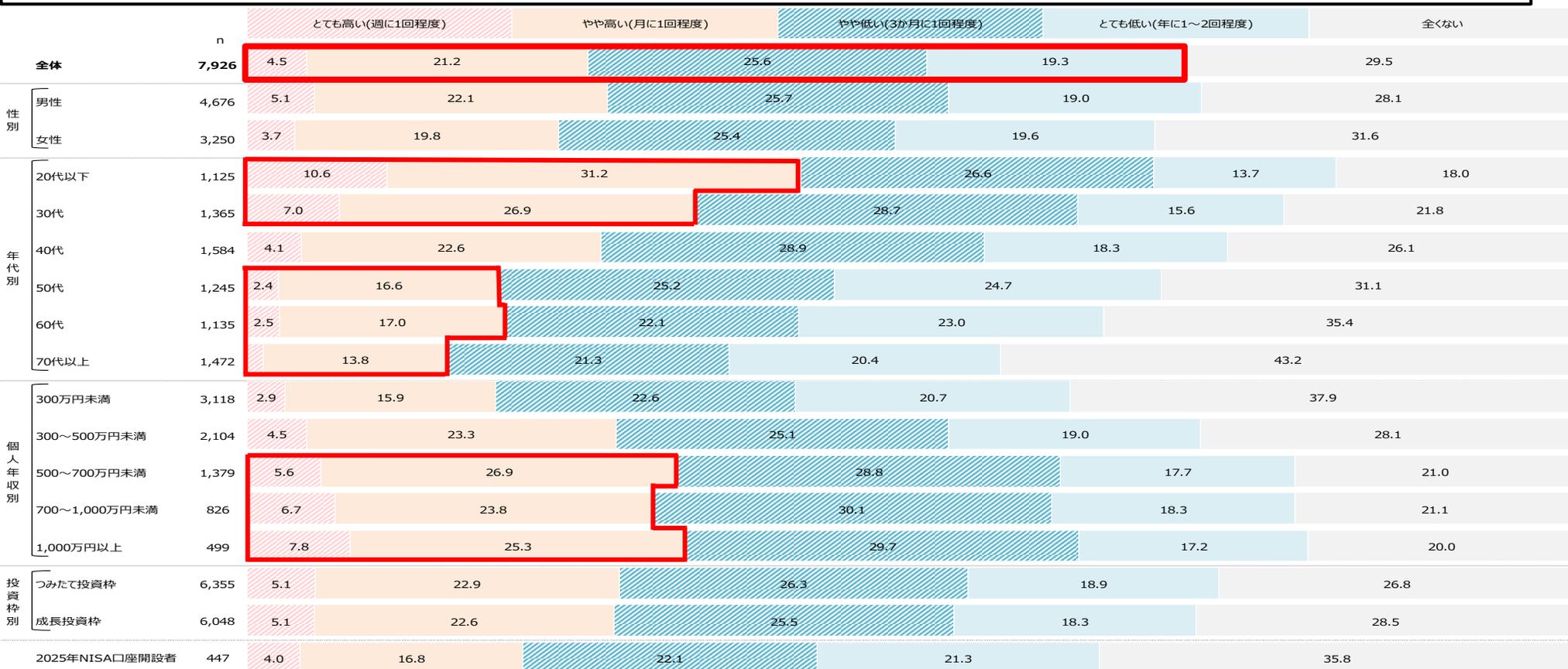


19-2. 新NISAの評価

(あなたの職場等で新NISAという言葉が話題に出る頻度)

- あなたの職場・学校・家庭等で新NISAという言葉が話題に出る頻度は、「とても高い(週に1回程度)」が4.5%、「やや高い(月に1回程度)」が21.2%で、合計が25.7%
- 新NISAという言葉が年に1回以上、話題に出た職場・学校・家庭等は7割超
- 年代別にみると、「30代以下」の若年層で「とても高い」「やや高い」の合計が3割超であり、比較的高い傾向がみられる一方、50代以上の年齢層では2割未滿に留まる
- 年収別にみると、「500万円以上」で、「とても高い」「やや高い」の合計が3割超であり、頻度が高い傾向

(%)

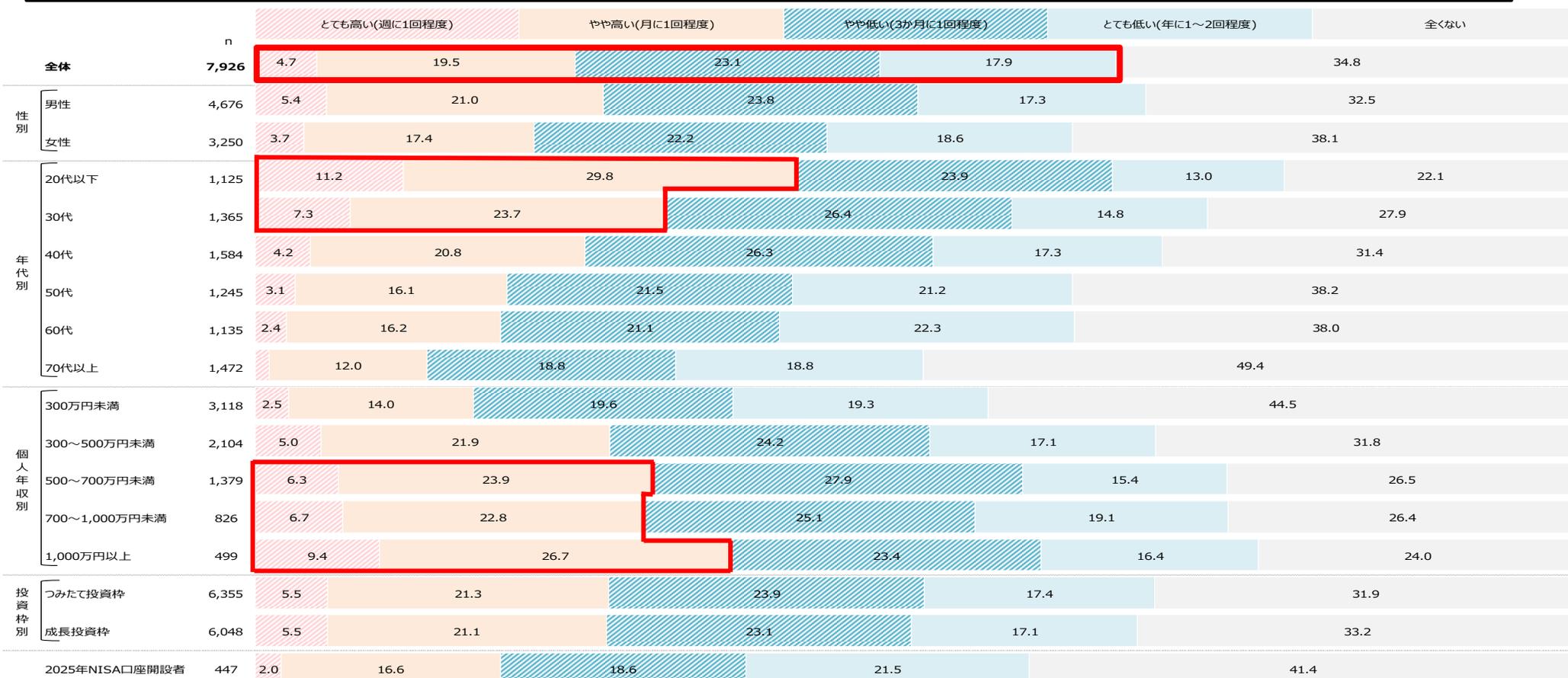


19-3. 新NISAの評価

(周囲の人に新NISAを勧めるような話をした頻度)

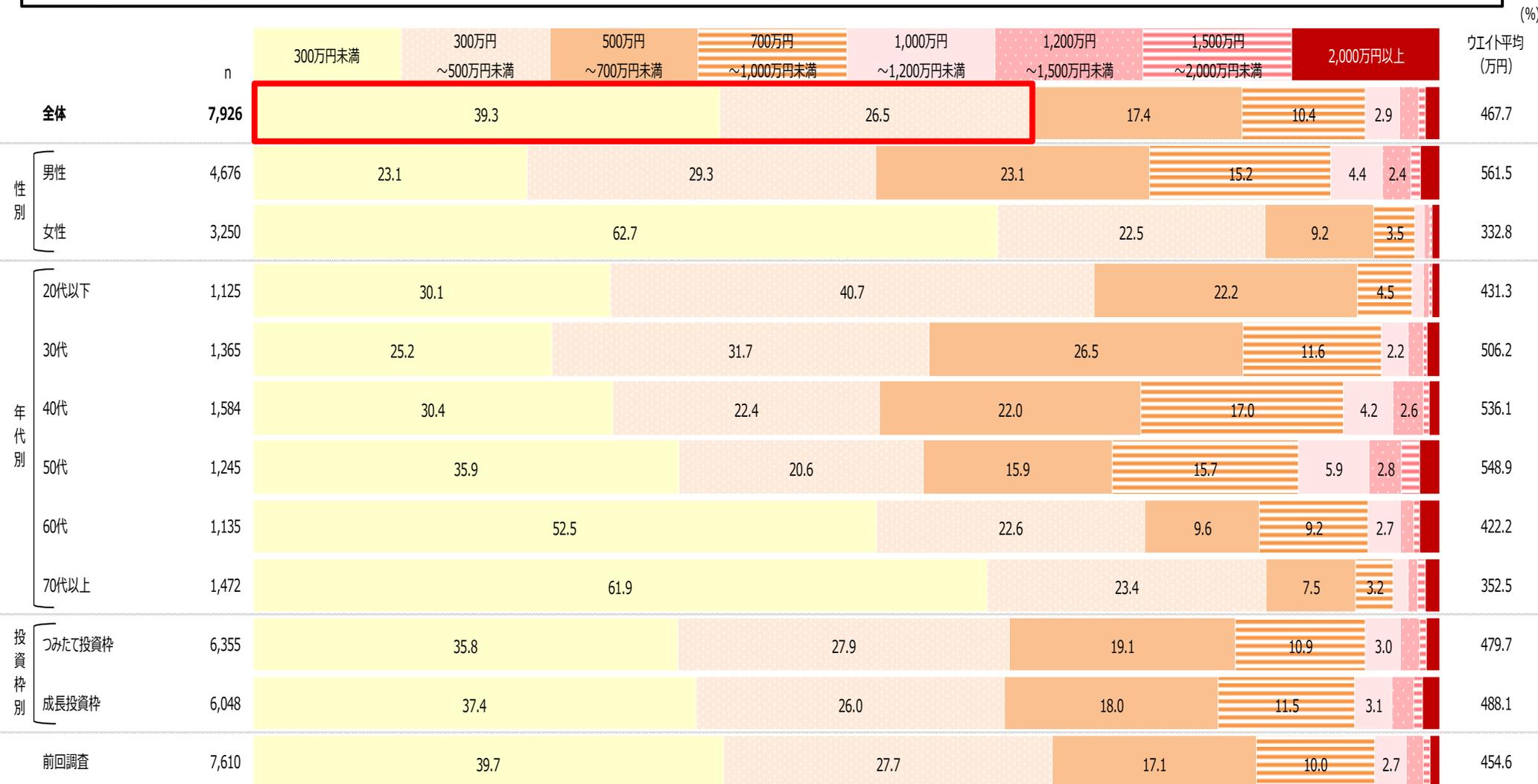
- 周囲の人に新NISAを勧めるような話をした頻度は、「とても高い(週に1回程度)」が4.7%、「やや高い(月に1回程度)」が19.5%で、合計が24.2%
- 周囲の人に年に1回以上、新NISAを勧めるような話をした新NISA利用者は6割超
- 年代別にみると、若いほど「とても高い」「やや高い」の合計が高く、30代以下の若年層では3割超。年収別にみると、「500万円以上」で、「とても高い」「やや高い」の合計が3割超であり、頻度が高い傾向

(%)



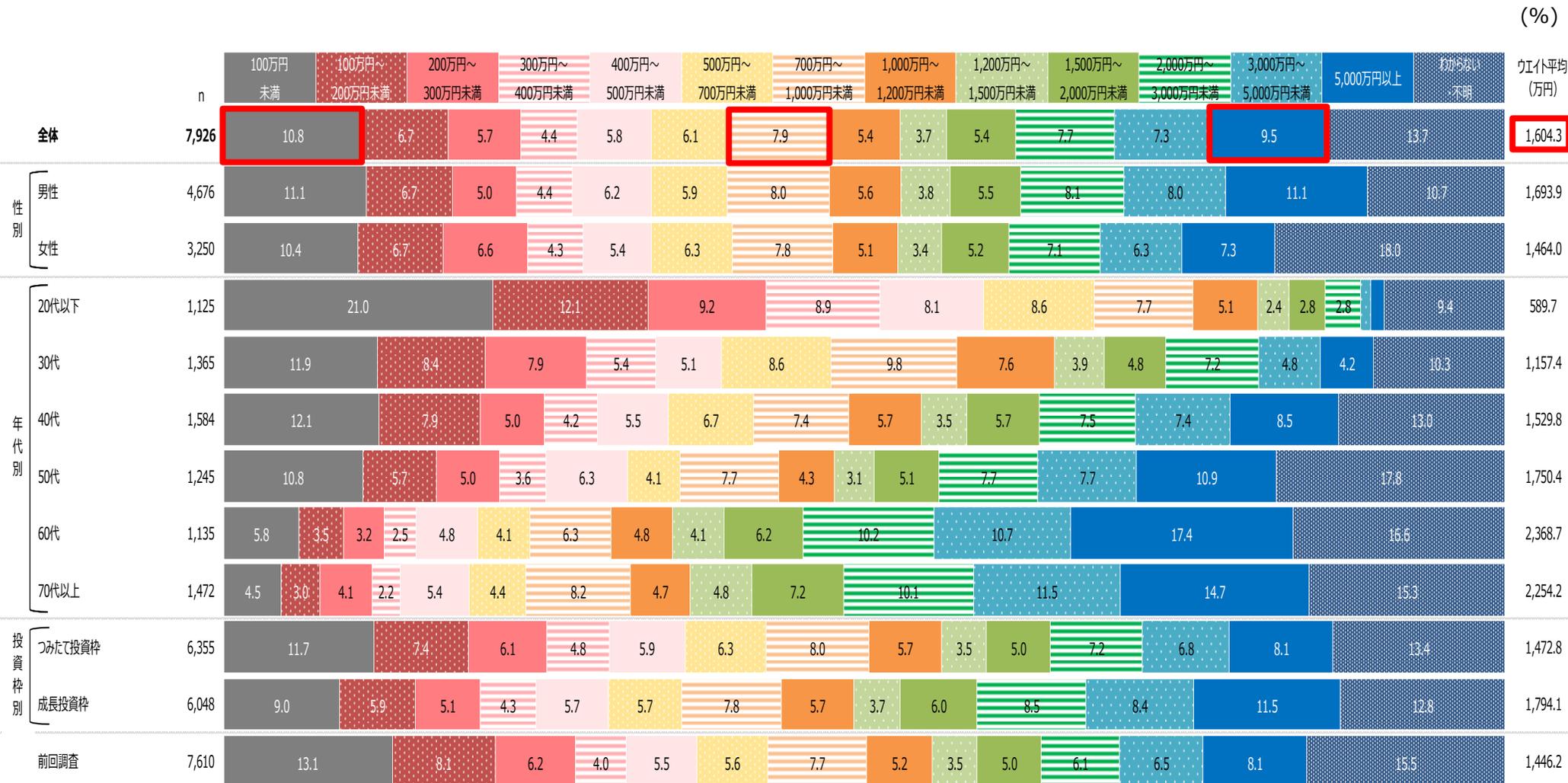
〈参考〉 回答者プロフィール (年収分布)

- 新NISA利用者の個人年収について、「300万円未満」が3,118人(39.3%)、「300万円～500万円未満」が2,104人(26.5%)であり、年収500万円未満が5,222人(65.9%)



〈参考〉回答者プロフィール (金融資産保有額)

- 金融資産保有額は、「わからない・不明」を除くと「100万円未満」が10.8%で最も高く、次いで「5,000万円以上」が9.5%、「700～1,000万円未満」が7.9%と続く。平均金融資産保有額は1,604.3万円



〈参考〉回答者プロフィール (前回調査との比較)

	2024年	2025年
調査方法	インターネット調査	インターネット調査
標本割付	性別・年代等で割付	性別・年代等で割付
サンプル数(名)	7,610	7,926

		2024年	2025年
		n=(7,610)	(7,926)
性別	男性	59.5	59.0
	女性	40.5	41.0

		2024年	2025年
		n=(7,610)	(7,926)
年代	20代以下※	14.9	14.2
	30代	18.9	17.2
	40代	21.7	20.0
	50代	16.4	15.7
	60代	14.9	14.3
	70代以上	13.1	18.6

※ 10代(18歳以上)を含む

		2024年	2025年
		n=(7,610)	(7,926)
個人年収	300万円未満	39.7	39.3
	~500万円未満	27.7	26.5
	~700万円未満	17.1	17.4
	~1,000万円未満	10.0	10.4
	1,000万円以上	5.5	6.3
	平均(推計)	454.6万円	467.7万円

		2024年	2025年
		n=(7,610)	(7,926)
金融資産保有額	100万円未満	13.1	10.8
	~300万円未満	14.3	12.4
	~500万円未満	9.5	10.2
	~1000万円未満	13.2	14.0
	~3,000万円未満	19.8	22.1
	~5,000万円未満	6.5	7.3
	5,000万円以上	8.1	9.5
	わからない・不明	15.5	13.7
平均(推計)		1,446.2万円	1,604.3万円

		2024年	2025年
		n=(7,610)	(7,926)
職業	卸・小売・サービス業の経営、個人事業主	3.4	3.7
	製造・修理・加工業の経営、個人事業主	1.7	1.9
	自由業(開業医・弁護士等)	1.8	1.6
	企業・団体にお勤めで管理職	10.0	9.8
	企業・団体にお勤めで事務系(管理職以外)	19.4	18.1
	企業・団体にお勤めで技術系(管理職以外)	14.1	12.5
	企業・団体にお勤めで労務系(管理職以外)	7.8	7.9
	契約社員・派遣社員	5.2	4.9
	専業主婦(主夫)	10.4	11.1
	パート・アルバイト	10.7	10.2
	学生	1.6	1.5
	無職	11.3	14.0
	その他	2.7	2.6

※ 項目に単位の記載がないものは「%」